

松浦市補助金等の見直しに関する提言

平成19年12月

松浦市補助金等審査検討委員会

1. はじめに

私たち松浦市補助金等審査検討委員会は、平成19年6月27日発足以来、7回にわたり松浦市の補助金等のあり方について検討を重ねてきた。

まず、平成19年8月には、本年度から見直しを予定していた運営費補助金について、全般的な見直しの必要性和個別案件に関する審査を行い、中間提言を提出した。

今回は、残された事業費補助金や負担金、交付金について個別審査を行い、検討結果を取りまとめた。この中には、当面継続するが、問題点等を含んでいるものもあり、更なる検討を促すために意見を付した。市当局においては、前回の中間提言とあわせて、市民への十分な説明を行い、今後の予算編成や補助金制度の運用に活用されることを期待する。

2. 補助金等見直し検討結果

中間提言以降に個別審査した事業費補助金、負担金、交付金の検討結果については別紙検討補助金一覧表のとおりである。ただし、市の予算の「補助金、負担及び交付金」のうち、国県の補助事業で定められた市補助金、契約等に基づき後年度の負担を担保するために債務負担行為の決議を受けた補助金、保険給付費等法定補助金、会議の出席負担金等については、見直しの対象から除外した。

また、県内の市町村等が加入する団体で長崎県市長会の負担金等適正化委員会において審査決定されたものは、公益性が認められ、行革の視点での見直しも随時行われており、負担割合も自治体の規模等により十分協議がなされているので、基本的にはその決定を尊重した。

3. 今後の補助金制度のあり方

今後の補助金制度のあり方については、その本来の趣旨を踏まえて、補助金の目的とその効果がリンクすることが望ましい。

(1) 団体運営費補助のあり方

運営費補助については、公益的な活動を行う団体に対する支援の意味があるが、政策目標と事業内容が直接リンクしないことや既得権益化しやすいことから、今後はできる限り事業費補助に移行すべきである。既に運営費補助を行っている団体についても、特別な事情がない限り、速やかに事業費補助に移行することが好ましい。

(2) 事業費補助のあり方

補助を受けた事業が、当初の目的に沿って支出され、十分な効果を挙げているかを毎年度検証し、効果の小さいものについては縮小・廃止を行うべきである。その一助とするため、できる限り事前の申請段階で成果指標を定め、事後的にチェックすることが望ましい。また、既得権益化することを避けるため、終期を設定することが求められる。さらに、団体の構成員の会費や負担金と補助金のバランスにも配慮し、公的補助のみに依存しないよう配慮する必要がある。

こうした点が担保されるよう、市は定期的に見直しを行うことが求められる。その際、今回のように市民や有識者で構成する第三者機関によるチェックは、民間的な発想による改革と透明性確保の観点から有効な手段である。

また、見直しについては、補助金の使途の適切性について評価するだけでなく、成長及び効果を踏まえて、存続、廃止及び他の手段への代替などの検討を行う。

なお、国や県が出資する団体への会費（負担金）について、国庫補助事業費に応じて算定する取り決めとなっているものがあるが、こういった手法は市民感覚になじまず、各団体の事業計画に基づいて会費を適切に設定するよう働きかけることが求められる。

(3) 情報公開の推進

補助金等は、予算審議を通じて議会のチェックを受けているが、市民に対しては十分に公開されているとは言いがたい。どのような補助金がどのような目的で交付され、どのような成果をあげているかを、分かりやすい形で公開する必要がある。

別紙 補助金等審査検討委員会 検討補助金一覧表(各種負担金等)

				777,737	760,392			
所属名称 (旧所属名称)	説明名称	支出先	支給開始年度	19概算要求額 (千円)	19予算額 当初(千円)	補助金の目的・内容及び審査検討委員会の議論		審査検討結果と付帯意見
1 議会事務局	全国市議会議長会負担金	全国市議会議長会	昭和41年度	392	392	<ul style="list-style-type: none"> ・地方6団体の一つで全国的な連合組織。 ・全国の市・区の議長が加入をしている。 ・繰越金が多い事など会合の折に意見として出す必要がある。 		<p>継続</p> <p>繰越金が多い事など、機会を捉えて意見を述べるのが望ましい。</p>
2 議会事務局	九州市議会議長会負担金	九州市議会議長会	昭和41年度	41	41	<ul style="list-style-type: none"> ・全国組織の下部組織である。 ・繰越金が多い、会議費に食糧費が入っているのではないかと？ 		<p>継続</p> <p>繰越金が多い。会議費の中には食糧費に関する支出が含まれないよう、機会を捉えて意見を述べるのが望ましい。</p>
3 議会事務局	長崎県市議会議長会負担金	長崎県市議会議長会	昭和41年度	52	52	<ul style="list-style-type: none"> ・全国市議会議長会の長崎県の支部というもので、県内13市の議長で組織。 		<p>継続</p> <p>公益上必要である。</p>
4 議会事務局	全国自治体病院経営都市議会協議会負担金	全国自治体病院経営都市議会協議会	平成4年度	18	18	<ul style="list-style-type: none"> ・病院を所有している自治体の市議会の議長が加入。厳しい地方の病院経営の健全化について、調査研究、活動を行う。 ・17年度289市、18年度294市が加入し、国に対して要望書等を提出する。 ・当協議会から全国市議会議長会に負担金として、各市負担金の20%相当を支出。 ・予算額5,600千円のうち会議費が2,500千円、事務費が750千円、更には調査研究が900千円。目的に応じた活動の実態の把握が出来ない。 		<p>継続又は脱退</p> <p>支障がなければ脱退を検討。</p>
5 議会事務局	全国高速自動車道市議会協議会負担金	全国高速自動車道市議会協議会	平成7年度	20	20	<ul style="list-style-type: none"> ・高速道の建設促進と、通過自治体の問題を総合的に調査研究し、その解決を図る。 ・加盟が313市。道路網の整備は重要。 		<p>継続</p> <p>公益上必要である。</p>
6 議会事務局	長崎新幹線建設期成会負担金	長崎新幹線建設促進期成会	昭和53年度	10	10	<ul style="list-style-type: none"> ・県が中心となり、県内23市町全部加入。議会は5市3町の加入。その他は商工会、農協、漁協等が加盟。 ・商工観光課もNo.252で負担をしている。一本化出来るのであればその方向で調整してはどうか。 		<p>継続又は統合</p> <p>他課支出の補助金と統合の可否を検討。</p>
7 議会事務局	長崎国際空港整備促進期成会負担金	長崎県国際空港整備促進期成会	昭和53年度	10	10	<ul style="list-style-type: none"> ・県が中心となり、県内23市町全部加入。議会は8市10町の加入。その他に商工会議所、商工会が加盟。188団体が加入。 ・長崎県空港を国際空港としての機能整備等を強力的に推進する。 ・商工観光課もNo.251で負担をしている。一本化出来るのであればその方向で調整してはどうか。 		<p>継続又は統合</p> <p>他課支出の補助金と統合の可否を検討。</p>
8 議会事務局	伊万里・平戸・松浦市議会西九州自動車道建設促進協議会負担金	伊万里・平戸・松浦市議会西九州自動車道建設促進協議会	平成15年度	150	150	<ul style="list-style-type: none"> ・西九州自動車道の早期建設を3議会が連携し強力に推進する。 ・西九州自動車道の建設は当地域では、最重要課題。 ・使途が総会費、茶菓子代、土産代であり、本来の目的に沿うような、支出内容にすべきである。 ・少額の負担ではあるが、効率運営を図り、経費削減の努力を働きかけた方がよい。 		<p>継続</p> <p>重要性は理解できるが、効率運営を図り経費削減に努めてほしい。</p>

別紙 補助金等審査検討委員会 検討補助金一覧表(各種負担金等)

				777,737	760,392		
所属名称 (旧所属名称)	説明名称	支出先	支給開始年度	19概算要求額 (千円)	19予算額 当初(千円)	補助金の目的・内容及び審査検討委員会の議論	審査検討結果と付帯意見
9 議会事務局	長崎県離島振興市町村議会議長会負担金	長崎県離島振興市町村議会議長会	平成19年度	410	410	・17年度までは鷹島町議会に加入。18年度は合併の関係もあり脱退していたが、19年度に再加入。 ・鷹島肥前大橋の架橋は最終段階に入っており、予定事業の実現を図る必要がある。	継続 公益上必要である。
10 議会事務局	九州市議会議長会定期総会理事者負担金	長崎県市議会議長会	平成19年度	294	294	・長崎県で九州市議会議長会が開催される為の負担。今年度限りの支出である。	廃止 今年度限り支出。
11 議会事務局	政務調査費	松浦市議会における会派	平成13年度	2,280	2,280	・議員の研究調査に当てるために、条例に基づき交付している。 ・会派単位で議員1人あたり月1万円である。県内の自治体で政務調査費を交付している団体の中では最も少ない金額である。 ・領収書の添付も義務となっており、支出内容を示す報告書等の提出も行われている。	継続 公益上必要である。
14 総務課	九州市長会負担金	九州市長会	平成元年度以前	54	54	・九州管内の市長で構成された組織。 ・年2回開催。 ・県、全国と連携して要望活動を行っている。	継続 公益上必要である。
15 総務課	日本非核宣言自治体協議会分担金	日本非核宣言自治体協議会	平成12年度	40	40	・会長は長崎市長で、全世界から核廃絶と平和を呼びかけるもの。 ・旧松浦市でも加入しており、合併後非核平和宣言を行った。	継続 公益上必要である。
18 総務課	環・伊万里湾核都市研究会負担金	環・伊万里湾核都市研究会	平成18年度	149	149	・松浦市と伊万里市により、産業振興及び観光振興の連携を模索するために設立された。 ・市長、副市長、議長、副議長、主要課長で構成。今後は各種団体、民間団体と地域の活性化を図る。 ・研究の結果、20年に福岡市で、伊万里と松浦が一緒になってイベントを開催する。伊万里は伊万里牛といった農産物と伊万里焼。松浦は主に水産物として「あじ」「さば」「ふぐ」の販売を共同で実施予定。	継続 公益上必要である。
20 総務課	中都市経営研究会負担金	中都市経営研究会	昭和46年度	120	120	・中都市とは、長崎市と佐世保市を除いた都市の11市で、自治体経営や制度の研究を合同で行う。 ・中堅職員の研修も実施しており、国・県に対する要望活動も行っている。	継続 公益上必要である。
21 総務課	長崎県市長会負担金	長崎県市長会	平成元年度以前	215	215	・13市の市長の集まりで、国・県に対する要望や研究等を行う。 ・市長会の負担金等適正化委員会で県下市町が加入する団体等への補助・負担を調整している。	継続 公益上必要である。
22 総務課	社会保険委員会費負担金	佐世保社会保険委員会	平成11年度	3	3	・社会保険委員会は、社会保険事務所ごとに組織され、会社や事業所等の社会保険事務担当者が社会保険委員となる。社会保険の相談指導、健康管理を推進する。松浦市の場合は被保険者数に基づき1名。	継続 公益上必要である。

別紙 補助金等審査検討委員会 検討補助金一覧表(各種負担金等)

				777,737	760,392		
所属名称 (旧所属名称)	説明名称	支出先	支給開始年度	19概算要求額 (千円)	19予算額 当初(千円)	補助金の目的・内容及び審査検討委員会の議論	審査検討結果と付帯意見
23 総務課	社会保険協会負担金	(財)長崎県社会保険協会	昭和48年度	15	15	・社会保険事業の円滑な運営と被保険者及び家族の健康と福祉増進のために各種事業を実施。 ・臨時・委託職員等の雇用により、社会保険被保険者の数100～299人で15000円負担している。	継続 公益上必要である。
25 総務課	全国市長会負担金	全国市長会	平成元年度以前	219	219	・地方6団体の一つ。全国的な市長の連合組織。	継続 公益上必要である。
28 総務課	人材育成事業費補助金	市内の個人及び団体	平成2年度	5,000	5,000	・ふるさと創生の1億円で基金を作り、少しずつ取り崩しながら人材の育成を図っている。 ・地域活性化及び産業発展になるような事業について、団体等からの申請に基づき審査検討を行い支出。 ・対象経費は、条例施行規則に規定し、全額補助ではなく概ね80%の補助。20%は自己負担。 ・毎年度5000千円の予算の範囲で運用。	継続 その他の補助と比較して審査が甘くならないように配慮すること。
29 総務課	地域交流促進支援費補助金	各種イベントを主催する団体又は個人	平成18年度	500	500	・合併を機に市長の任期の4年間限りで、旧1市2町間の交流を促進するための補助金で、色んなイベントを主催する団体等に対して経費の一部を助成する。	継続 公益上必要である。
31 企画財政課 (企画振興課)	日本広報協会負担金	(社)日本広報協会	平成9年度	24	24	・当協会が広報担当者研修及び広報に関するアドバイス事業を行っており、市報の執筆やレイアウトに対し助言を受けることができる。 ・全国の市町村が加入をしている。当協会の助言指導により県のコンクールでは最優秀賞を受賞した。市外に対して松浦市のPRが出来た。	継続 公益上必要である。
32 企画財政課 (企画振興課)	長崎人権研究所負担金	長崎県知事	昭和55年度	135	135	・市長会の負担金等適正化委員会において、負担の決定と負担基準等の調整がなされている。 ・部落問題等人権問題に関する調査研究等業務の委託にかかる負担金。	継続 公益上必要である。
33 企画財政課 (企画振興課)	人権教育啓発推進センター負担金	(財)人権教育啓発推進センター	平成5年度	20	20	・人権教育・啓発に関する資料の無料提供及び情報サービスを受けられる。 ・人権に関する行動計画の策定を予定しており、策定について、指導助言を受けることができる。	継続 公益上必要である。
34 企画財政課 (企画振興課)	人権擁護委員協議会助成金	平戸人権擁護委員協議会	平成元年度以前	360	360	・人権擁護委員には報酬がないことから、委嘱された人数に一人に対して4万円を各自自治体が負担をし、平戸法務局管内の協議会を運営している。 ・活動内容は人権相談、人権啓発活動、研修活動を行っており、その経費に充てている。 ・松浦市には法務大臣から9人に委嘱。	継続 公益上必要である。

別紙 補助金等審査検討委員会 検討補助金一覧表(各種負担金等)

				777,737	760,392		
所属名称 (旧所属名称)	説明名称	支出先	支給開始年度	19概算要求額 (千円)	19予算額 当初(千円)	補助金の目的・内容及び審査検討委員会の議論	審査検討結果と付帯意見
36 企画財政課 (財政課)	九州地区用地対策連絡協議会 負担金	九州地区用地対策 連絡会長崎建築	平成元年度 以前	10	10	・市長会の負担金等適正化委員会において、負担の決定と負担基準等の調整がなされている。 ・公共工事の用地取得に関する損失補償基準の運用調整を行う。 ・研究広報等の共同活動を実施することにより、公共工事の円滑な推進に寄与する。	継続 公益上必要である。
37 企画財政課 (企画振興課)	長崎県離島振興協議会分担金	長崎県離島振興 協議会	昭和47年 度	4,020	4,020	・市長会の負担金等適正化委員会において、負担の決定と負担基準等の調整がなされている。 ・離島を有する自治体が加入し、県と一緒に離島の振興を図る。 ・負担金は均等割りと事業費割り。新松浦市の事業割は、実施事業の金額が大きいいため頭打ちの分担金額となっている。(400万)	継続 公益上必要である。
38 企画財政課 (企画振興課)	九州地区工業再配置促進連絡 協議会会費	九州地区工業再 配置促進連絡協 議会	昭和57年 度	13	13	・会の目的を達成したために今年度解散。	廃止
39 企画財政課 (企画振興課)	北松浦半島振興対策協議会負 担金	北松浦半島振興 対策協議会	昭和62年 度	210	210	・離島、辺地、過疎の振興に加えて、立法化されたのが半島地域の振興である。 ・長崎県下には北松浦半島、島原、西彼杵の3地域があり半島振興計画を策定しその振興を図っている。 ・北松浦半島地域には、佐世保から北の地域と伊万里市が県を越えて入っている。 ・計画策定と検証をこの協議会で行っている。引き続き半島振興法の特典を受けるためには必要。	継続 公益上必要である。
40 企画財政課 (企画振興課)	伊万里湾・窯業圏域経済活性 化対策協議会負担金	伊万里湾・窯業 圏域経済活性化 対策協議会	昭和62年 度	40	40	・伊万里湾地域と窯業が盛んな地域が、特定地域経済活性化対策推進地域の指定を受け、活性化計画を策定することにより、活性化事業債の充当や元利償還金に対する交付税の措置等、財政上の優遇措置を受けることが出来る。 ・伊万里市、有田町、松浦市、平戸市、鹿町町、江迎町で構成されている。	継続 公益上必要である。
41 企画財政課 (企画振興課)	西九州北部地域開発促進協議 会負担金	西九州北部地域 開発促進協議会	昭和50年 度	80	80	・西九州の北部地域が一体的、広域的な連携により地域の開発及び産業経済の活性化を図る。 ・伊万里北松地域広域市町村圏組合が解散をしたため、県域を越えた協議会として必要。	継続 公益上必要である。
42 企画財政課 (企画振興課)	九州経済調査協会会費	九州経済調査協 会	昭和46年 度	120	120	・九州地域の経済動向に関する情報及び行政情報等の収集を行っており、市の行政施策に活用している。 ・通常の自治体で取ることが出来ない情報を本調査会であれば入手可能。 ・各種施策の計画立案等に指導助言を受けることが出来る。 ・職員を2年交代で1名ずつ研修派遣している。	継続 公益上必要である。
43 企画財政課 (企画振興課)	日本立地センター賛助会費	日本立地セン ター	昭和60年 度	70	70	・産業立地、地域の開発、新たな事業の創出等に関する情報を取得することが出来る。 ・企業誘致、産業の振興を重要施策の一つとしていることから、全国の産業立地等の状況の把握は常に必要。	継続 公益上必要である。

別紙 補助金等審査検討委員会 検討補助金一覧表(各種負担金等)

				777,737	760,392			
所属名称 (旧所属名称)	説明名称	支出先	支給開始年度	19概算要求額 (千円)	19予算額 当初(千円)	補助金の目的・内容及び審査検討委員会の議論		審査検討結果と付帯意見
44	企画財政課 (企画振興課)	九州地方電源地域連絡協議会 会費	九州地方電源地域 連絡協議会	平成3年度	15	15	・関係市町村の相互連携を図り、研修会及び情報交換等を通じて電源地域に関する認識を高める。	継続 公益上必要である。
45	企画財政課 (企画振興課)	椋呂路・板山トンネル建設促進 期成会負担金	椋呂路・板山トン ネル建設促進期 成会	平成9年度	100	100	・佐世保市から世知原町を抜けて松浦市と結ぶ2つのトンネルの期成会。 ・構成市町は松浦と佐世保。 ・政治的判断となるので検討することが難しい。期成会が存続するのであれば負担金を支出する。	継続 公益上必要である。
46	企画財政課 (企画振興課)	長崎県地域づくりネットワーク 協議会負担金	長崎県地域づく りネットワーク協 議会	平成7年度	50	50	・市長会の負担金等適正化委員会において、負担の決定と負担基準等の調整がなされている。 ・県と長崎県下23自治体が全加入している。 ・地域主導のふるさとづくりのための活動研修を行う民間団体に情報の提供や補助金を支出し、その取組を推進している。 ・松浦市の場合3団体が登録(福島よか隊、志佐商工青年部、御厨蛇踊り保存会)しており、当団体がまちづくりに関する活動を実施する場合、補助が受けられる。	継続 公益上必要である。
47	企画財政課 (企画振興課)	東彼杵道路建設促進期成会負 担金	東彼杵道路建設 促進期成会	平成10年 度	27	27	・佐世保と東彼杵インターを結ぶ東彼杵道路の早期建設を強力的に推進していこうというもの。 ・東彼杵道路の建設によって、県北地域の経済文化の交流発展、長崎空港への利便性の向上、東彼杵の国道の渋滞の解消を目的とする。 ・構成市町は3市(佐世保、平戸、松浦)と東彼、北松の町。	継続 公益上必要である。
48	企画財政課 (企画振興課)	長崎県過疎地域自立促進協議 会負担金	長崎県過疎地域 自立促進協議会	昭和49年 度	160	160	・市長会の負担金等適正化委員会において、負担の決定と負担基準等の調整がなされている。 ・過疎市町村の振興のために、過疎地域を持つ自治体が加入。 ・福島町と鷹島町が合併前に過疎地域であったために、新市になっても引き続き5年間、見なし過疎という事でその恩恵(財政上の優遇措置)が受けられるので、しばらく加入。	継続 公益上必要である。
49	企画財政課 (企画振興課)	九州・沖縄「道の駅」連絡会会 費	九州・沖縄「道の 駅」連絡会	平成17年 度	50	50	・道の駅を有効に活用するため、企画や管理運営等について、連携をとるために設けられた連絡会。	継続 公益上必要である。
50	企画財政課 (企画振興課)	地方自治情報センター負担金	(財)地方自治情 報センター	平成19年 度	70	70	・県内の全市が加盟をしている。今年度から加入した。 ・情報化を推進するための教育研修による人材育成や先進的な行政システムの開発事業を積極的に展開し、その支援を行う。	継続 公益上必要である。
53	企画財政課 (企画振興課)	全国公平委員会連合会会費	全国公平委員会 連合会	平成元年 度以前	18	18	・市に必置の公平委員会の全国的連合組織。	継続 公益上必要である。

別紙 補助金等審査検討委員会 検討補助金一覧表(各種負担金等)

				777,737	760,392		
所属名称 (旧所属名称)	説明名称	支出先	支給開始年度	19概算要求額 (千円)	19予算額 当初(千円)	補助金の目的・内容及び審査検討委員会の議論	審査検討結果と付帯意見
54 総務課	交通安全指導員設置費負担金	(財)長崎県交通安全協会	平成元年度以前	2,705	2,705	・県交通安全協会に42名の交通安全指導員。その内2名が松浦警察署内の松浦地区交通安全協会にいる。 ・2名分の指導員等の運営費について1/2を負担する。	継続 公益上必要である。
58 企画財政課 (企画振興課)	長崎県国際親善協会会費	長崎県国際親善協会	昭和43年度	20	20	・市長会の負担金等適正化委員会において、負担の決定と負担基準等の調整がなされている。 ・国際文化の研究と支援、講演会の開催、留学生の支援、国際協力等の支援を行っている。 ・長崎市内を中心とする活動であり、現時点で松浦市に対するメリットは少ない。支障がなければ脱退の方向で相談してみてもどうか？	継続又は脱退 支障がなければ脱退を検討。
59 企画財政課 (企画振興課)	長崎県国際交流協会会費	長崎県国際交流協会	平成2年度	22	22	・市長会の負担金等適正化委員会において、負担の決定と負担基準等の調整がなされている。 ・長崎県と海外諸国との友好親善を推進し、地域の国際化を図るために国際交流及び国際協力に関する広範囲な事業を展開し、世界に開かれた長崎県づくりを推進するために設立。 ・国際交流団体が行う事業に対し、当協会が補助金を支給しているので、市国際親善協会でも補助を受けた実績有り。	継続 公益上必要である。
60 企画財政課 (企画振興課)	長崎県日中親善協議会負担金	長崎県日中親善協議会負担金	昭和48年度	20	20	・市長会の負担金等適正化委員会において、負担の決定と負担基準等の調整がなされている。 ・日本と中国との親善を図って、相互の文化交流を行うために設立。県内全自治体が加入。 ・日中輸出入で魚の販売で上海に行った時も、当協議会が関わることなく市独自で実施した。支障がなければ脱退を検討してみてもは。	継続又は脱退 支障がなければ脱退を検討。
61 企画財政課 (企画振興課)	松浦市国際親善協会補助金	松浦市国際親善協会	平成2年度	1,510	1,035	・主に姉妹都市のマツカイ市との交流事業に対して補助金を支出。友好親善と市民の国際感覚の醸成を図っている。 ・松浦市から2年に1回交流を実施。今年オーストラリアから来れば来年松浦から行く。年度によって事業費が若干異なってくる。 ・派遣費用の補助金の割合は30から40%。後は自己負担。 ・マツカイだけじゃなくて、色んなところとの国際親善を今後薦めていくべき。国際交流の方針を全体像を議論する必要がある。	継続 国際交流の全体方針を議論する必要がある。
64 建設課	長崎県国土調査推進協議会負担金	長崎県国土調査推進協議会	平成9年度	515	515	・市長会の負担金等適正化委員会において、負担の決定と負担基準等の調整がなされている。 ・国土調査を実施している自治体が加入。旧松浦市も平成9年度から事業実施。福島町、鷹島町については、既に調査は終了。 ・事業実施を行っているため引き続き加入の必要有り。	継続 公益上必要である。

別紙 補助金等審査検討委員会 検討補助金一覧表(各種負担金等)

				777,737	760,392		
所属名称 (旧所属名称)	説明名称	支出先	支給開始年度	19概算要求額 (千円)	19予算額 当初(千円)	補助金の目的・内容及び審査検討委員会の議論	審査検討結果と付帯意見
67 市民生活課	県北地区自衛隊父兄会連絡協議会負担金	県北地区自衛隊父兄会連絡協議会	昭和45年度	23	20	<ul style="list-style-type: none"> ・県北地区で平戸、松浦、北松の範囲。 ・父兄と一緒に融和団結を促進し、組織の強化と自衛隊の発展を図るための協議会。 ・自衛隊が自らの資金で積極的にやるような働きかけを行う。 ・次(NO,69)も含めて脱退できるのであれば脱退をする方向で検討交渉をしてはどうか。 	継続又は脱退 支障がなければ脱退を検討。
69 市民生活課	県自衛隊父兄会連絡協議会負担金	県自衛隊父兄会連絡協議会	昭和45年度	10	10	<ul style="list-style-type: none"> ・上記のとおりで、脱退できるのであれば脱退をする方向で検討交渉をしてはどうか。 	継続又は脱退 支障がなければ脱退を検討。
70 総務課	松浦地区連合防犯協会負担金	松浦地区連合防犯協会	平成元年度以前	1,161	1,161	<ul style="list-style-type: none"> ・防犯協会7支部、松浦署、関係機関、団体等の連携で防犯活動を行う。 ・経費を削減し、効率化を図りながら継続。 	継続 公益上必要である。
71 総務課	松浦地区沿岸協力会負担金	松浦地区沿岸協力会	平成7年度	50	20	<ul style="list-style-type: none"> ・密入国、密漁、密貿易の防止、海難、水難の事故防止のため協会を設立した。 ・繰越金が多いため、要望の5万に対して、2万の予算措置額になった。 ・自治体からの会費のみで運営されているため、その他の漁業等の加盟団体(23団体)の会費徴収を検討のこと。 	継続 公益上必要である。
72 総務課	松浦地区暴力追放推進協議会負担金	松浦地区暴力追放運動推進協議会	平成7年度	100	0	<ul style="list-style-type: none"> ・県暴力追放県民会議と松浦署との連携により、暴力のない明るく安全で住みよい郷土の実現のために、暴力団排除活動を推進する。 ・自治体の会費のみで運営されているために、その他の加盟団体の会費の徴収を依頼中。 ・繰越金が多額にあることから、19年当初の段階で0査定とした。活動に支障が生じれば、考慮する。 	継続 19年度補助を中止しており活動に支障が生じるのであれば再検討。
73 総務課	防犯灯電気料補助金	松浦地域自治会連合会(各自治会)	平成4年度	3,232	3,232	<ul style="list-style-type: none"> ・防犯灯の設置は要望に基づき防犯協会が行うが、維持管理は地元が行う。 ・以前は1/2の補助だったが、2/3と市の負担割合が上がった。年々設置される防犯灯の数だけ、負担は増えている。 ・防犯灯そのものの電気消費量を抑えることを考える。LEDライトは、設置コストはかかっても電気料は減となる。 	継続 設置コストにもよるが、電気料が余りかからないLEDライトの設置。
74 総務課	長崎県水難救済会補助金	特定非営利活動法人 長崎県水難救済会	平成14年度	90	90	<ul style="list-style-type: none"> ・市長会の負担金等適正化委員会において、負担の決定と負担基準等の調整がなされている。 ・水難救助を行う全県的な民間ボランティア団体。水難事故の防止や海上の水難事故による人命救助等を実施。 	継続 公益上必要である。
76 税務課	固定資産評価システム研究センター負担金	長崎県市町村自治振興会	昭和57年度	75	75	<ul style="list-style-type: none"> ・固定資産税制度及び資産評価に関する調査研究の情報の提供を受けることにより、評価の適正化が図られる。 	継続 公益上必要である。

別紙 補助金等審査検討委員会 検討補助金一覧表(各種負担金等)

				777,737	760,392		
所属名称 (旧所属名称)	説明名称	支出先	支給開始年度	19概算要求額 (千円)	19予算額 当初(千円)	補助金の目的・内容及び審査検討委員会の議論	審査検討結果と付帯意見
77 税務課	松浦市租税教育推進協議会負担金	松浦市租税教育推進協議会	平成6年度	70	70	・児童・生徒・社会人に租税についての正しい知識と理解を深めるために、租税教育を推進する。 ・繰越が多いことについては、他団体からも指摘があって税務署の方も認識している。 ・今後負担を減らす等支出との均衡を保つような調整をしてほしい。	継続 負担金又は繰越金を減額させる方策の検討を。
79 市民生活課	長崎県戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	長崎県戸籍住民基本台帳事務協議会	昭和43年度	20	20	・市長会の負担金等適正化委員会において、負担の決定と負担基準等の調整がなされている。 ・県内の全自治体で構成し、戸籍事務の法令その他の研究調査、情報交換連絡調整を行う。 ・職員の表彰はかまわないが、表彰記念品の削減を要望。	継続 職員の表彰規定については、見直す必要があること等機会を捉えて意見を述べる。
80 選管事務局	全国市区選挙管理委員会連合会分担金	全国市区選挙管理委員会連合会	平成元年度以前	24	24	・全国市区の選挙管理委員会が加入。表彰については民間の選管委員のみ。	継続 公益上必要である。
81 選管事務局	九州都市選挙管理委員会連合会負担金	九州都市選挙管理委員会連合会	平成元年度以前	6	6	・九州管内の市選挙管理委員会が加入。表彰については民間の選管委員のみ。	継続 公益上必要である。
82 選管事務局	長崎県下各市選挙管理委員会連合会負担金	県下各市選挙管理委員会連合会	昭和45年度	9	9	・長崎県内の選挙管理委員会が加入。民間の選管委員の表彰以外に、担当職員の表彰がある。(4年以上担当) ・担当職員の表彰記念品は改めるべき。	継続 職員の表彰規定については、見直す必要があることを機会を捉えて意見を述べる。
83 選管事務局	九州都市選挙管理委員会連合会研修会負担金			7	7	・研修会については、九州管内持ち回りで開催されており、今年度長崎県で開催された。 ・県内開催であったための負担金であり、今年度限りの支出となっている。	廃止 今年度限り支出。
84 選管事務局	県北地区明るい選挙推進協議会負担金	県北地区明るい選挙推進協議会	昭和50年度	36	36	・松浦市、平戸市、北松の町で構成される明るい選挙を推進するための啓発活動を中心とした協議会。 ・合併に伴い構成市町が減となったが、18年度総会で存続する方向で協議済み。更なる合併が進めば、存続について再検討。	継続 公益上必要である。
85 監査事務局	全国都市監査委員会会費	全国都市監査委員会	平成元年度以前	19	19	・全国の市の監査、一部事務組合も加入。適正な監査により円滑な運営を図っていくことが目的。	継続 公益上必要である。
86 監査事務局	西日本都市監査事務研修会会員都市分担金	西日本都市監査事務研修会	平成元年度以前	3	3	・西日本の都市の監査事務局が加入。主に研修会の負担金。	継続 公益上必要である。

別紙 補助金等審査検討委員会 検討補助金一覧表(各種負担金等)

	所属名称 (旧所属名称)	説明名称	支出先	支給開始年度	777,737	760,392	補助金の目的・内容及び審査検討委員会の議論	審査検討結果と付帯意見
					19概算要求額 (千円)	19予算額 当初(千円)		
87	監査事務局	九州各市監査委員会会費	九州各市監査委員会	平成元年度以前	11	11	・九州の都市の監査委員が加入。 ・委員会の会合で昼食費の支出が行われているが改めるべきである。	継続 食糧費の支出を見直すように機会を捉えて意見を述べる。
88	福祉事務所	更生保護協会北松浦支部負担金	長崎県更正保護協会北松浦支部	平成元年度以前	454	454	・4自治体が負担金を拠出し、更生保護協会の運営が行われている。(平戸、松浦、江迎、鹿町) ・支出の根拠は世帯数×48円。 ・保護司をはじめとした更生保護を行う団体は、報酬がないために自治体で活動費を負担している。 ・支出内容は、北松地区保護司会への補助金が大半を占める。 ・協会は各自治体で設立されているが、当地域は4つの自治体で支部を構成している。	継続 公益上必要である。
89	福祉事務所	明るい社会づくり運動推進協議会負担金	長崎県明るい社会づくり運動推進協議会	平成元年度以前	50	50	・明るい社会づくり運動の一層の前進を図るため、地域の連携を深め、関係機関、団体協力のもと地域の特性に応じた活動を展開している。市は5万円負担。	継続 公益上必要である。
103	福祉事務所	社会を明るくする運動運営費補助金	北松浦地区保護司会松浦分会	平成元年度以前	285	108	・運営費補助については、保護司会北松浦分会長から市長宛に350千円の事業費に対して300千円の補助要望有。 ・予算が108千円しか措置されていなかったために、総額を250千円の事業費に縮小して今年度実施し、不足する金額については、松浦保護司会が負担。 ・経費節減の協力を依頼しながら、3地区で実施されている活動費相当分を補助することとしてはどうか。(のぼりやたすきの購入本数の減等)	継続 3地区の活動費相当額を補助するのが適当である。
106	福祉事務所	長崎県精神保健福祉協会会費	(社)長崎県精神保健福祉協会	平成元年度以前	7	7	・市長会の負担金等適正化委員会において、負担の決定と負担基準等の調整がなされている。 ・精神福祉行政に関する啓発活動や、こころの健康づくりを推進する。	継続 公益上必要である。
109	福祉事務所	長崎県障害者スポーツ協会補助金	長崎県障害者スポーツ協会	平成16年度	120	120	・県内の全23市町が加入し、障害者のスポーツ大会の運営経費を負担。 ・障害者手帳所有者数に応じた負担割合。各種大会を実施する際に、バス代等の経費を協会が負担する。	継続 公益上必要である。
110	福祉事務所	長崎心理療育キャンプ開催費補助金	長崎県肢体不自由児者父母の会連合会	平成元年度以前	21	21	・障害児の社会参加の促進のため、毎年定員20名程度で肢体不自由児者の心理療育キャンプが実施されている。 ・合併前の8市と町村会が負担をしている。	継続 公益上必要である。

別紙 補助金等審査検討委員会 検討補助金一覧表(各種負担金等)

				777,737	760,392		
所属名称 (旧所属名称)	説明名称	支出先	支給開始年度	19概算要求額 (千円)	19予算額 当初(千円)	補助金の目的・内容及び審査検討委員会の議論	審査検討結果と付帯意見
112 福祉事務所	街かどふれあいバザール支援事業費補助金	街かどのふれあいバザール運営委員会	平成元年度以前	33	22	<ul style="list-style-type: none"> ・市長会の負担金等適正化委員会において、負担の決定と負担基準等の調整がなされている。 ・長崎県総合福祉センター内に街かどのふれあいバザール運営委員会を設置。 ・授産施設で製作した作品をデパート等において展示販売を実施することにより、施設利用者の経済的自立の支援を促すために、その経費の一部を負担。 ・県内各自治体の手帳所有者数に応じて負担。 	<p>継続</p> <p>公益上必要である。</p>
120 福祉事務所	障害者市営バス利用助成補助金	松浦市交通事業	平成18年度	1,200	1,200	<ul style="list-style-type: none"> ・国の制度では、障害者手帳所有者の公共交通機関利用にかかる交通費は、半額の助成。 ・鷹島島内には市営の路線バスが合併前から運行し、障害者手帳所有者については、無料としていた。 ・年間300万円くらいの支出となるが、会計間で協議を行い、1/3程度を一般会計より補助を行っている。 	<p>継続</p> <p>公益上必要である。</p>
121 健康ほけん課 (保健年金課)	日本国民年金協会会費	日本国民年金協会	平成元年度以前	7	7	<ul style="list-style-type: none"> ・国民年金制度及び運営の改善充実を図る調査研究事業を実施。 ・必要性がある確たる理由があれば別であるが、脱退する方向で検討してはどうか。 	<p>継続又は脱退</p> <p>必要性がなければ脱退を検討。</p>
122 健康ほけん課 (保健年金課)	長崎県すこやか長寿財団会費	(財)長崎県すこやか長寿財団	平成2年度	34	34	<ul style="list-style-type: none"> ・市長会の負担金等適正化委員会において、負担の決定と負担基準等の調整がなされている。 ・県内の高齢者及びその家族が抱える各種の心配ごと、悩みごとに対し、総合的かつ一体的に対応するとともに、高齢者の生きがいと健康づくり及び高齢者介護の実習等を通じて介護知識・介護技術の普及を図る。 	<p>継続</p> <p>公益上必要である。</p>
130 健康ほけん課 (保健年金課)	敬老行事補助金	各行政区	平成3年度	3,095	3,095	<ul style="list-style-type: none"> ・各地区で敬老事業が実施される場合の補助。70歳以上一人当たり500円。 ・別途敬老祝金を77歳に5,000円。88歳に10,000円。100歳以上に10万円贈る。 	<p>継続</p> <p>公益上必要である。</p>
131 健康ほけん課 (保健年金課)	高齢者福祉大会開催費補助金	市老人クラブ連合会	昭和60年度	85	85	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者自らが企画する福祉大会を開催し、生きがい、やりがいの向上を図る。 	<p>継続</p> <p>公益上必要である。</p>
132 健康ほけん課 (保健年金課)	高齢者作品展開催費補助金	市老人クラブ連合会	昭和60年度	40	40	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者作品展の開催費を助成し、文化教養の向上を図る。 	<p>継続</p> <p>公益上必要である。</p>
138 子育て・こども課	家庭相談員連絡協議会負担金	長崎県・市家庭相談員連絡協議会	平成14年度	5	5	<ul style="list-style-type: none"> ・県のレベルの問題検討、情報交換の協議会で、上部団体として九州、全国の協議会がある。 ・家庭相談員については以前は2名だったが、15年度から1名。(厚生省通知は2名) ・相談件数を考慮して市が配置人員を決定。 	<p>継続</p> <p>公益上必要である。</p>
145 子育て・こども課	障害児保育事業費補助金	市内保育所(星鹿)	昭和62年度	1,714	1,714	<ul style="list-style-type: none"> ・障害児の保育に必要な職員の人件費を補助する事業費補助。 ・障害児の程度にあった保育の提供を行い、児童福祉の向上を図る。 	<p>継続</p> <p>公益上必要である。</p>

別紙 補助金等審査検討委員会 検討補助金一覧表(各種負担金等)

				777,737	760,392			
所属名称 (旧所属名称)	説明名称	支出先	支給開始年度	19概算要求額 (千円)	19予算額 当初(千円)	補助金の目的・内容及び審査検討委員会の議論		審査検討結果と付帯意見
146	子育て・こども課	長崎県母子自立支援員連絡協議会会費	長崎県母子自立支援員連絡協議会	平成12年度	8	8	・母子自立支援員の養成や研修等を実施する。 ・当協会の加入により九州、全国の協議会へ加入となる。	継続 公益上必要である。
148	子育て・こども課	地域のふれあい推進事業費補助金	松浦市母子寡婦福祉会	平成2年度頃	72	72	・母子寡婦福祉会が母と子のふれあい事業を実施するための補助金。	継続 公益上必要である。
151	子育て・こども課	長崎県保育協会会費	長崎県保育協会	昭和60年度頃	108	108	・市長会の負担金等適正化委員会において、負担の決定と負担基準等の調整がなされている。 ・保育士の資質向上と業務改善のための研修を実施。 ・機関紙等を通じて情報の提供を受けることが出来る。	継続 公益上必要である。
153	子育て・こども課	児童館連絡協議会負担金	長崎県児童館連絡協議会	平成12年度	13	13	・市長会の負担金等適正化委員会において、負担の決定と負担基準等の調整がなされている。 ・児童館をはじめ児童福祉の増進を目的に設立。	継続 公益上必要である。
159	健康ほけん課 (保健年金課)	長崎県市町村保健師会負担金	長崎県市町村保健師会	昭和53年度	25	25	・市長会の負担金等適正化委員会において、負担の決定と負担基準等の調整がなされている。 ・県下各自治体の保健師が集まった会。 ・松浦市には9名の保健師がいるが、5名分の負担金を拠出。 ・会費より繰越金が多いが、減少傾向にある。	継続 公益上必要である。
162	健康ほけん課 (保健年金課)	健康づくり推進事業費補助金	松浦市健康づくり推進協議会	平成元年度	400	300	・健康づくり推進協議会を市が設置。(知識経験者、市民、市職員の約40名で構成) ・健康づくりウォークラリーやウォーキングマップ事業の市民の健康づくり事業を実施。 40万円要求に対して事業内容を精査後の30万円を予算措置。	継続 公益上必要である。
164	市民生活課	浄化槽普及促進協議会負担金	長崎県浄化槽普及促進協議会	平成2年度	43	43	・市長会の負担金等適正化委員会において、負担の決定と負担基準等の調整がなされている。 ・合併処理浄化槽の普及を促進し、維持管理の適正化を図り、生活環境の保全を図ることを目的として設立された。 ・県内23市町すべてが加入している。	継続 公益上必要である。
165	市民生活課	家庭用生ごみ処理機器購入費補助金	本市内に住所を有し、かつ居住するもの	平成11年度	1,500	600	・生ごみの減量化、資源の再利用、リサイクルを促進するため、生ごみ処理機の購入に対する補助。 ・1/2補助で3万円の頭打ち。実績で毎年50器程度ずつ設置されている。 ・環境組合でも堆肥化を進めており、1/2補助する必要があるか検討しては。	継続 補助率の妥当性の検討を。
166	市民生活課	資源物回収活動奨励補助金	回収団体(自治会、子ども会、婦人会等)、回収業者	平成10年度	6,050	4,000	・回収する市民団体及び回収業者に補助金を支給し、リサイクルを推進する。(主に紙類) ・合併前も福島町、松浦市で奨励補助金を支給。 ・回収団体は1kgあたり5円を乗じた額、回収業者は3円を乗じた額を交付。 ・リサイクル事業として非常に良い活動である。	継続 公益上必要である。

別紙 補助金等審査検討委員会 検討補助金一覧表(各種負担金等)

				777,737	760,392		
所属名称 (旧所属名称)	説明名称	支出先	支給開始年度	19概算要求額 (千円)	19予算額 当初(千円)	補助金の目的・内容及び審査検討委員会の議論	審査検討結果と付帯意見
167 市民生活課	市保健環境連合会活動費補助金	松浦市保健環境連合会	昭和49年度	2,878	2,878	・市民全員が会員で市民大清掃又は空き缶回収キャンペーン等地域の環境保全に関する活動を自治会単位で実施している。その連合組織に対しての補助金。	継続 公益上必要である。
168 市民生活課	食品衛生協会補助金	長崎県北食品衛生協会	昭和60年度	104	104	・住民の健康と衛生管理を目的として協会を設立。 ・営業施設の巡回指導や衛生指導員等の研修を実施。 ・収入における補助金の割合も少ないことから、自立を促してはどうか。 ・脱退しても業務において支障がなければ、脱退の検討。	継続又は脱退 支障がなければ脱退を検討。
169 市民生活課	火葬場使用料補助金	福島、鷹島町住民の関係者	平成17年度	2,100	1,600	・旧松浦市が利用していた松浦斎苑が無料だったため負担の公平を図るために、火葬場を使用する個人に対して無料となるよう補助金を支出している。(合併に伴い創設されたもの) ・松浦斎苑で区域外居住者が利用したら6万円。鷹島の場合肥前町の火葬場使用料は4万円必要。 ・松浦斎苑において有料化の検討が行われており、負担の公平に配慮のこと。	継続 公益上必要である。
171 市民生活課	伊万里湾環境保全対策協議会負担金	伊万里湾環境保全対策協議会	昭和50年度	170	170	・伊万里湾は閉鎖性海域であり、単独の自治体で取組むことが困難な飛行機による宣伝や海上パレード等環境保全に関する普及啓発活動を実施。 ・伊万里、松浦市、唐津市の3市自治体で構成。 ・啓発活動の内容について費用対効果を考慮した活動内容の検討が必要。その内容によって負担金を見直す必要がある。	継続 事業内容の精査が必要。それに基づいて負担額を決定すべきである。
175 市民生活課	全国都市清掃会議負担金	全国都市清掃会	平成元年度以前	80	80	・地方公共団体が行う清掃事業の効率的な運営及び技術の改善を目的に設立された。 ・県内は7市2組合が加入しているが、平戸は未加入である。加入しないことによって不利益を被らないのであれば、脱退を検討してはどうか。	継続又は脱退 加入すべき特段の理由がなければ脱退。
178 商工観光課	全国シルバー人材センター協会会費	全国シルバー人材センター事業協会	平成元年度以前	50	50	・協会の会員はシルバー人材センターと所在市町村で構成されている。 ・県及び全国の組織が上部団体として設置されており、補助金についても、その組織を通じてシルバー人材センターへ直接交付されている。	継続 公益上必要である。
180 農委事務局	長崎県農業会議拠出金	長崎県農業会議	平成元年度以前	477	477	・市長会の負担金等適正化委員会において、負担の決定と負担基準等の調整がなされている。1割強は予算規模が削減されている。 ・県下全部の農業委員会が加入。	継続 公益上必要である。
181 農委事務局	長崎県農業会議県北支部負担金	長崎県農業会議県北支部	昭和56年度	127	127	・佐世保以北の市町の農業委員会が加入。 ・全県下の農業会議が設立されており、更に県北の支部まで必要なのか。 ・支出の内容は主に研修費である。事業内容の精査が必要である。	継続 支出内容の精査と組織のあり方について検討を要する。
184 農林課	農林水産統計協会負担金	長崎県農林水産統計協会	昭和47年度	28	28	・市長会の負担金等適正化委員会において、負担の決定と負担基準等の調整がなされている。 ・農林水産統計の発展及び普及利用に関する資料の収集及び調査研究を行う。	継続 公益上必要である。

別紙 補助金等審査検討委員会 検討補助金一覧表(各種負担金等)

				777,737	760,392		
所属名称 (旧所属名称)	説明名称	支出先	支給開始年度	19概算要求額 (千円)	19予算額 当初(千円)	補助金の目的・内容及び審査検討委員会の議論	審査検討結果と付帯意見
185 農林課	長崎県グリーン・ツーリズム推進協議会負担金	長崎県グリーン・ツーリズム推進協議会	平成元年度以前	50	50	・市長会の負担金等適正化委員会において、負担の決定と負担基準等の調整がなされている。 ・多様な農林漁業体験や地域の情報発信を行い、農山漁村地域の活性化を図る。	継続 公益上必要である。
186 農林課	松浦地域営農指導協議会負担金	松浦地域営農指導協議会	平成15年度	510	255	・松浦市と田平町の旧松浦農協管内での営農指導、農業振興を図るための協議会。 ・北松北部地域果樹振興協議会と当協議会の果樹部会と整理ができないか。 ・当補助金については、運営費補助から事業費補助に切り替えていくべき。農業振興上事業費補助で支出することについては、問題ない。懇親会費についての整理が必要。20年度以降の補助金については、平戸市との協議が必要。	継続 運営費補助から事業費補助に切り替えていくべき。使途に懇親会経費等が含まれるため、検討を要する。
187 農林課	県北地域農業振興協議会負担金	県北地域農業振興協議会	昭和54年度	400	400	・県北地域の3市4町及び関係機関の連絡調整、農業の振興を図る目的で設置。 ・佐世保、平戸、松浦と北松浦郡の4町と農協や農業共済組合、たばこ耕作組合等で構成。	継続 公益上必要である。
197 農林課	長崎県畜産協会負担金	長崎県畜産協会	昭和43年度	100	100	・市長会の負担金等適正化委員会において、負担の決定と負担基準等の調整がなされている。 ・県下の農協等22関連団体が正会員、自治体は準会員で、市は10万円負担。	継続 公益上必要である。
198 農林課	松浦地域家畜疾病対策協議会負担金	松浦地域家畜疾病対策協議会	昭和59年度	149	117	・松浦市、平戸市田平町の地域で家畜伝染病の疾病の予防対策を講じ、畜産経営の安定を図る。自治体とJAとで構成される協議会。	継続 公益上必要である。
199 農林課	松浦地区畜産振興会負担金	松浦地区畜産振興会	昭和63年度	9,270	9,270	・松浦市、平戸市田平町管内の畜産振興を図るため、家畜の診療及び飼育指導を共同で実施することを目的として設立し、診療所の運営を行っている。 ・平成4年度に診療報酬の改定。県北管内で統一して見直しが行われているため、地域独自では出来ない。	継続 公益上必要である。
200 農林課	県北地域和牛改良推進協議会負担金	県北地域和牛改良推進協議会	昭和60年度	330	330	・北松地域における和牛の振興を図る目的で協議会が設立。共進会や産地銘柄の宣伝等を実施。 ・佐世保以北の3市4町及びJA、全農等で構成される。	継続 公益上必要である。
205 農林課	市内代表牛選考会開催費補助金	ながさき西海農業協同組合	平成元年度以前	100	90	・県北地域で実施される和牛共進会の代表牛を市内から選考するための開催費補助金。 ・19年度の飼養頭数は1,700頭。畜産農家件数は約370戸。 ・管内6組合で、代表牛の事前選考を行い、さらに、市全体で、県北大会に出品する代表牛の選考会を実施している。	継続 公益上必要である。
207 農林課	長崎県果樹集団産地市町村協議会負担金	長崎県果樹集団産地市町村協議会	昭和38年度	30	30	・市長会の負担金等適正化委員会において、負担の決定と負担基準等の調整がなされている。 ・果樹振興にかかる調査研究や技術指導の体制強化等を目的として設立。	継続 公益上必要である。

別紙 補助金等審査検討委員会 検討補助金一覧表(各種負担金等)

	所属名称 (旧所属名称)	説明名称	支出先	支給開始年度	777,737	760,392	補助金の目的・内容及び審査検討委員会の議論	審査検討結果と付帯意見
					19概算要求額 (千円)	19予算額 当初(千円)		
208	農林課	北松北部地域果樹振興推進協議会負担金	北松北部地域果樹振興推進協議会	昭和41年度	130	80	<ul style="list-style-type: none"> ・旧松浦農協管内の松浦市と平戸市田平町で構成され、みかん、ぶどう、キウイが主な果樹である。 ・会員数が減少している。生産者から会費を徴収していない。 ・当協議会と松浦地域営農指導協議会の果樹部会と統合整理し、廃止ができないか。 	<p>廃止</p> <p>同種の協議会部会と整理統合して廃止の検討を。</p>
209	農林課	長崎県茶業協会負担金	長崎県茶業協会	昭和38年度	149	149	<ul style="list-style-type: none"> ・9自治体が加入。負担割合は、均等割及び面積割、生産割。 ・県の茶業大会等において、加工や流通の研修を通じて生産技術の向上に努め、茶業経営の安定に資するような事業を展開。 ・松浦については、近年力を入れていて、若い後継者がいる。お茶から焼酎やお菓子、化粧品等を作り、様々な研究をこの協会で行っている。 	<p>継続</p> <p>公益上必要である。</p>
210	農林課	長崎県茶業技術者協議会負担金	長崎県茶業技術者協議会	昭和45年度	5	5	<ul style="list-style-type: none"> ・県、普及センター、市町、JAで構成し、茶業の技術関係者の相互連携及び研究活動を実施。 ・負担金の5000円のうち3000円が上部団体への負担金である。 ・設立から長期化しており、必要性が薄れてないか。支障がなければ脱退を検討してはどうか？ 	<p>継続又は脱退</p> <p>支障がなければ脱退を検討</p>
211	農林課	長崎県野菜技術者協議会負担金	長崎県野菜技術者協議会	昭和45年度	2	2	<ul style="list-style-type: none"> ・野菜技術者の協議会。相互連携及び研究活動を実施。 ・設立から長期化しており、必要性が薄れてないか。支障がなければ脱退を検討してはどうか？ ・会員として204名、市の職員等が加入している。 	<p>継続又は脱退</p> <p>支障がなければ脱退を検討</p>
212	農林課	長崎県果樹技術者県北ブロック協議会負担金	長崎県果樹技術者県北ブロック協議会	平成元年度以前	4	4	<ul style="list-style-type: none"> ・県北管内の自治体など果樹の技術者で構成される協議会。 ・設立から長期化しており、必要性が薄れてないか。支障がなければ脱退を検討してはどうか？ 	<p>継続又は脱退</p> <p>支障がなければ脱退を検討</p>
214	農林課	長崎県葉たばこ振興協議会負担金	長崎県葉たばこ振興協議会	平成10年度	40	40	<ul style="list-style-type: none"> ・市長会の負担金等適正化委員会において、負担の決定と負担基準等の調整がなされている。 ・関係団体等の連携強化を図りながら、葉たばこの振興と耕作農家の経営安定を目的に設立。 	<p>継続</p> <p>公益上必要である。</p>
217	農林課	長崎県農地海岸保全協会負担金	長崎県農地海岸保全協会	昭和47年度	10	10	<ul style="list-style-type: none"> ・市長会の負担金等適正化委員会において、負担の決定と負担基準等の調整がなされている。 ・海岸にある優良な農地を保全する目的で設立された協会。 ・全国的なつながりがある協会。負担金については事業費割と均等割がある。 ・事業費割は国の補助金の0.4%。 	<p>継続</p> <p>公益上必要である。</p>

別紙 補助金等審査検討委員会 検討補助金一覧表(各種負担金等)

				777,737	760,392			
	所属名称 (旧所属名称)	説明名称	支出先	支給開始年度	19概算要求額 (千円)	19予算額 当初(千円)	補助金の目的・内容及び審査検討委員会の議論	審査検討結果と付帯意見
218	農林課	長崎県土地改良事業団体連合会負担金	長崎県土地改良事業団体連絡会	昭和43年度	425	185	<ul style="list-style-type: none"> ・市長会の負担金等適正化委員会において、負担の決定と負担基準等の調整がなされている。 ・負担金については事業費割と均等割がある。 ・土地改良事業に関する調査設計等の指導及び援助の他、農道台帳の管理を行っている。 ・当連合会から負担金の増額要望があっているということだが、市長会の協議に委ねる。 	<p>継続</p> <p>公益上必要である。</p>
219	農林課	県北農業農村整備事業推進協議会負担金	県北農業農村整備事業推進協議会	昭和43年度	181	181	<ul style="list-style-type: none"> ・事務局は県北振興局で、県北管内の自治体で構成され、農地、農業用施設、農村の環境整備の推進を行う協議会。 ・負担の必要性が出てきた時に、必要に応じて支出してはどうか。 ・事業費割の負担金については、何らかの事業(ハード事業)を実施するための負担金としてはどうか。 	<p>継続</p> <p>事業費割の負担金については、各種事業を展開するための負担とすること等機会を捉えて意見を述べる。</p>
220	農林課	北松やまびこロード共同管理協議会負担金	北松やまびこロード共同管理協議会	平成15年度	272	272	<ul style="list-style-type: none"> ・田平から世知原間の広域農道を共同で管理するための経費負担金。 ・3市3町で負担。(佐世保、松浦、平戸、江迎、鹿町、佐々) ・負担金は前年度支出実績を考慮し、毎年度見直す。 ・トンネルの照明代が支出総額の半額を占めている。基金は大規模修繕に供えて積立を行っている。 	<p>継続</p> <p>公益上必要である。</p>
221	農林課	長崎県農村振興技術連盟負担金	長崎県農村振興技術連盟	平成13年度	5	5	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の農業振興の技術力向上に取り組み、農業土木の現状把握のため情報誌を購入。 ・昨年度までは、3名加入していたが、今年度は1名のみ加入とした。脱退する方向で検討してはどうか。 	<p>継続又は脱退</p> <p>脱退する方向で来年度以降検討。</p>
222	農林課	長崎県農地集団化推進協議会負担金	長崎県農地集団化推進協議会	昭和61年度	10	10	<ul style="list-style-type: none"> ・市長会の負担金等適正化委員会において、負担の決定と負担基準等の調整がなされている。 ・農地の集団化事業の普及啓発及び調査研究。 	<p>継続</p> <p>公益上必要である。</p>
225	農林課	中山間地域等直接支払交付金	協定組合	平成12年度	163,289	163,289	<ul style="list-style-type: none"> ・耕作放棄地が増加しているため、農地の多面的な役割を組合組織で維持するための交付金である。 ・松浦市内で114地区が組織。事業費の負担割合は、国が1/2。県と市で1/2。 ・1期5年間の事業で、現在2期目。 ・半額が作業に対して交付され、残りの半額は反別割で個人に交付されている。 	<p>継続</p> <p>公益上必要である。</p>
226	農林課	農地・水・環境保全向上対策事業負担金	県北地域農地・水・環境保全向上対策協議会	平成19年度	11,089	11,089	<ul style="list-style-type: none"> ・集落単位で農地及び農業用施設を、農家を越えた地域の共同作業によって、保全する。 ・農家も高齢化、サラリーマンとの混在化が進み、自治会、育成会、老人会等の団体の力を借りながら、農地等の保全の各種活動を行う。 ・現在27地区が加入。(環境保全については、道路整備又は道路沿いの花壇整備等の活動が支出の条件) 	<p>継続</p> <p>公益上必要である。</p>

別紙 補助金等審査検討委員会 検討補助金一覧表(各種負担金等)

				777,737	760,392		
所属名称 (旧所属名称)	説明名称	支出先	支給開始年度	19概算要求額 (千円)	19予算額 当初(千円)	補助金の目的・内容及び審査検討委員会の議論	審査検討結果と付帯意見
227 農林課	長崎県治山林道協会負担金	長崎県治山林道協会	昭和30年度	199	199	・市長会の負担金等適正化委員会において、負担の決定と負担基準等の調整がなされている。 ・県北地域における治山治水の確立。林道網の拡充整備と維持管理のための事業を推進。	継続 公益上必要である。
228 農林課	長崎県造林協会負担金	長崎県造林協会	昭和52年度	20	20	・市長会の負担金等適正化委員会において、負担の決定と負担基準等の調整がなされている。 ・造林・間伐事業の推進を行うために、関係機関等に行う要望活動が主。	継続 公益上必要である。
229 農林課	長崎県森林病虫獣害防除協会負担金	長崎県森林病虫獣害防除協会	平成元年度以前	5	5	・市長会の負担金等適正化委員会において、負担の決定と負担基準等の調整がなされている。 ・森林病虫獣害の駆除・予防対策等の事業推進。	継続 公益上必要である。
230 農林課	長崎北部流域森林・林業活性化センター負担金	長崎県北部流域森林・林業活性化センター	平成18年度	26	26	・県北振興局と管内の3市7町、森林組合、材木協同組合で北部流域が構成。 ・長崎県内に4つの流域が設定。(北部、南部、五島壱岐、対馬) ・森林整備、事業体の体質強化、事業量と労働量の調整、就労条件の改善を目的に現地検討会等を行う。 ・負担金は人工林の面積に応じて負担。	継続 公益上必要である。
233 農林課	森林整備地域活動支援交付金	松浦市森林組合 長崎県林業公社	平成14年度年度	2,145	2,145	・森林施業計画の認定を受けた森林の境界の確認作業又は歩道の整備事業等に対して、国の補助。市は1/4負担するようになっている。 ・森林組合又は長崎県林業公社に対して、補助金を支出。	継続 公益上必要である。
234 水産商工観光課 (水産課)	日本水産資源保護協会負担金	(社)日本水産資源保護協会	平成元年度以前	30	30	・海に面した地域で、水産業が基幹産業であることから加入した経緯有り。 ・水産資源の保護培養に関する技術の向上や水産資源の維持増大を図る目的で設立。	継続 公益上必要である。
236 水産商工観光課 (水産課)	伊万里湾漁場監視連絡協議会負担金	伊万里湾漁場監視連絡協議会	平成8年度	1,800	1,800	・県の補助を受けて密漁取締り等の事業を実施。(総事業費12,000千円) ・以前は総事業費6,000千円で実施しており、その負担割合は県が1/3、市が30%負担。 ・事業費の増に伴い、補助残の折半額が増加したが、市の負担は従来どおりで、増額分は漁協が負担。 ・県の補助対象で、密漁の取り締まり等は、10月から3月となっている。 ・近年の衛星の映像技術の進歩等により、目視以外の監視の方法もあるのではないか。	継続 公益上必要である。
237 水産商工観光課 (水産課)	松浦市栽培・資源管理型漁業推進協議会会費	松浦市栽培・資源管理型漁業推進協議会	平成元年度以前	200	200	・市と漁協が協調して、伊万里湾における栽培漁業、資源管理型漁業の方途を調査、研究、実行する。 ・市と漁協が200千円ずつ負担し運営。協議会には長崎県漁業協同組合連合会も加入しているが、負担はなし。 ・支出実績は約50千円なので、実態に合わせた負担金としてはどうか。	継続 支出実績額に合わせた負担金とする。

別紙 補助金等審査検討委員会 検討補助金一覧表(各種負担金等)

				777,737	760,392			
所属名称 (旧所属名称)	説明名称	支出先	支給開始年度	19概算要求額 (千円)	19予算額 当初(千円)	補助金の目的・内容及び審査検討委員会の議論	審査検討結果と付帯意見	
238	水産商工観光課 (水産課)	松浦市水産振興協議会会費	松浦市水産振興協議会	平成元年度以前	200	200	<ul style="list-style-type: none"> ・合併前に旧松浦で設置し、合併後に福島・鷹島を含め区域を拡大して再編成した。 ・会長は漁協の組合長で、講習会や視察等を実施。 ・繰越金もあり、事業内容に応じた負担としてはどうか。 ・直売所やアンテナショップ等の事業取り組みは効果検証と終期設定で補助を。 	<p>継続</p> <p>支出実績額に合わせた負担金とする。</p>
239	水産商工観光課 (水産課)	県北地区漁業者協議会会費	県北地区漁業者協議会	平成元年度以前	100	100	<ul style="list-style-type: none"> ・県北振興局が事務局で、5市町と14漁協が加入。 ・予算の1/3が繰越となっている。旅費の支出割合が高い。小中学校への料理研修を実施。 ・漁業士会に対して補助金を支出している。県内には8地区に漁業士会が設置。 ・漁業士会は、地域の中核的推進者となることが見込まれる青年漁業士と育成指導を行う指導漁業士で構成される。県内に141名の漁業士がいる。松浦市には4名(福島、青島、星鹿、鷹島に各1名) 	<p>継続</p> <p>公益上必要である。</p>
240	水産商工観光課 (水産課)	(社)長崎県水産加工振興協会会費	(社)長崎県水産加工振興協会	不明	30	30	<ul style="list-style-type: none"> ・松浦市は特別会員として加入しており、市内では6業者が会員となっている。 ・市内業者から行政についても加入の依頼があったために、会員となった経緯有り。 ・県内の自治体としては雲仙市、五島市、新上五島町が加入。平戸は未加入。支障がなければ、脱退する方向で検討。 	<p>継続又は脱退</p> <p>支障がなければ脱退する方向で検討。</p>
242	水産商工観光課 (水産課)	伊万里湾小型船安全協会負担金	伊万里湾小型船安全協会	平成元年度以前	10	10	<ul style="list-style-type: none"> ・合併前に福島町及び鷹島町が加入。合併後も継続加入。 ・従前は各町5万円負担をしていた。現在は1口1万円の加入としている。 ・福島ふるさと祭りの和船競争開催時には救急艇の派遣有り。 	<p>継続</p> <p>公益上必要である。</p>
243	水産商工観光課 (水産課)	松浦市栽培・資源管理型漁業推進協議会種苗費負担金	松浦市栽培・資源管理型漁業推進協議会	平成元年度以前	3,628	3,628	<ul style="list-style-type: none"> ・種苗放流事業にかかる負担金。 ・種苗放流にかかる種苗の購入費については基金の積立を行っており、基金から40%、市40%、漁協20%が負担している。 	<p>継続</p> <p>公益上必要である。</p>
245	水産商工観光課 (水産課)	松浦市新規漁業就業促進事業費補助金	若松 鷹治	平成18年度	1,800	1,800	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業後継者の育成事業の一環として研修を実施。総事業費180万円/年を市と県で折半。 	<p>継続</p> <p>公益上必要である。</p>
246	水産商工観光課 (水産課)	インダイ海洋牧場事業費補助金	松浦市栽培・資源管理型漁業推進協議会	平成元年度以前	2,573	2,573	<ul style="list-style-type: none"> ・インダイ海洋牧場の維持管理経費の50%を市が補助。 ・効果の検証が必要。 	<p>継続</p> <p>公益上必要である。</p>
247	水産商工観光課 (水産課)	長崎県漁港漁場協会会費	(社)長崎県漁港漁場協会	平成元年度以前	1,455	1,455	<ul style="list-style-type: none"> ・市長会の負担金等適正化委員会において、負担の決定と負担基準等の調整がなされている。 ・漁港・漁場・漁村の計画的な整備が図られるよう、関係機関等に対して要望活動を行う。 	<p>継続</p> <p>公益上必要である。</p>
248	水産商工観光課 (水産課)	(社)水産土木建設技術センター負担金	(社)水産土木建設技術センター	平成元年度以前	100	100	<ul style="list-style-type: none"> ・水産土木工事の設計監理を委託することが出来る。 ・水産土木技師が少ない自治体においては、当センターに委託をして事業実施。 	<p>継続</p> <p>公益上必要である。</p>

別紙 補助金等審査検討委員会 検討補助金一覧表(各種負担金等)

				777,737	760,392			
所属名称 (旧所属名称)	説明名称	支出先	支給開始年度	19概算要求額 (千円)	19予算額 当初(千円)	補助金の目的・内容及び審査検討委員会の議論	審査検討結果と付帯意見	
249	水産商工観光課 (水産課)	離島再生支援交付金	青島集落、飛鳥集落、鷹島集落	平成17年度	35,360	35,360	・不利な条件下の離島の漁業活動に対する国からの交付金。 ・松浦の場合、青島、飛鳥、鷹島が完全な離島であり、当地域の漁業再生を支援する。	継続 公益上必要である。
250	水産商工観光課 (商工観光課)	長崎県鉄道整備促進期成会負担金	長崎県鉄道整備促進期成会	平成元年度以前	100	100	・市長会の負担金等適正化委員会において、負担の決定と負担基準等の調整がなされている。 ・県内の鉄道(JR線)に関する整備等を促進するための要望活動を行う。	継続 公益上必要である。
251	水産商工観光課 (商工観光課)	長崎国際空港整備促進期成会負担金	長崎県国際空港整備促進期成会	平成元年度以前	30	30	・市長会の負担金等適正化委員会において、負担の決定と負担基準等の調整がなされている。 ・長崎空港の国際空港としての機能整備と活用推進を図る。 ・NO,251は執行機関として市長が加入。NO,7は議長が加入。一本化出来るのであればその方向で調整してはどうか。	継続又は統合 他課支出の負担金と統合の可否を検討。
252	水産商工観光課 (商工観光課)	長崎新幹線建設期成会負担金	長崎県新幹線建設期成会	平成元年度以前	10	10	・市長会の負担金等適正化委員会において、負担の決定と負担基準等の調整がなされている。 ・県が中心となった新幹線早期建設の期成会で県内23市町全部加入。議会は5市3町の加入。その他は商工会、農協、漁協等が加盟団体 ・NO,252は執行機関として市長が加入。NO,6は議長が加入。一本化出来るのであればその方向で調整してはどうか。	継続又は統合 他課支出の負担金と統合の可否を検討。
253	水産商工観光課 (商工観光課)	松浦鉄道自治体連絡協議会負担金	松浦鉄道自治体連絡協議会	昭和63年度	60	60	・佐世保から有田までを結ぶ鉄道で、県が10万、佐世保市が8万、他の市は6万、町は5万円の負担。合併によって負担金額の見直しが行われた ・連絡協議会を設立し、集客活動等により永続的な運営を図る。	継続 公益上必要である。
255	商工観光課	黒島交通船事業費補助金	鷹島町黒島地区 (金井田 久喜)	平成15年度	1,200	1,200	・鷹島と属島黒島を結ぶ交通船。旧鷹島町時代に交通船を建造した。 ・補助金の支出を行い、運航については地元へ依頼。月に10万で、年間120万支出。 ・交通船は市の所有であるため、大規模な補修は市の負担で実施。	継続 公益上必要である。
257	水産商工観光課 (商工観光課)	生活バス路線運行費補助金	西肥自動車(株)	平成15年度	6,630	6,630	・福島町内の循環バス運行にかかる赤字欠損分の補助。(西肥バス運行 県費補助有)	継続 公益上必要である。
258	水産商工観光課 (商工観光課)	飛鳥寄港補助金	鷹島汽船(有)	平成元年度以前	2,900	2,900	・今福町飛鳥への寄港に要する費用の一部を補助。(鷹島汽船運航 今福～鷹島間)	継続 公益上必要である。
259	水産商工観光課 (商工観光課)	長崎県貿易協会負担金	(社)長崎県貿易協会	平成元年度以前	24	24	・釜山コンテナの利用促進や海外市場の開拓促進、海外研修生の受入事業に対する負担金。	継続 公益上必要である。

別紙 補助金等審査検討委員会 検討補助金一覧表(各種負担金等)

					777,737	760,392		
	所属名称 (旧所属名称)	説明名称	支出先	支給開始年度	19概算要求額 (千円)	19予算額 当初(千円)	補助金の目的・内容及び審査検討委員会の議論	審査検討結果と付帯意見
260	水産商工観光課 (商工観光課)	長崎県貿易協会上海事務所負担金	(社)長崎県貿易協会	平成元年度以前	154	154	・市長会の負担金等適正化委員会において、負担の決定と負担基準等の調整がなされている。 ・中国との貿易事業を振興する。(経済交流に関する支援。中国人観光客の誘致など)	継続 公益上必要である。
261	水産商工観光課 (商工観光課)	(財)日本関税協会会費	(財)日本関税協会	平成元年度以前	48	48	・関税制度の適切な運営を促進する目的で設立された協会。	継続 公益上必要である。
262	水産商工観光課 (商工観光課)	(財)長崎県産業振興財団会費	(財)長崎県産業振興財団	平成元年度以前	450	450	・市長会の負担金等適正化委員会において、負担の決定と負担基準等の調整がなされている。 ・中小企業の経営革新・新事業の創出支援、県外からの企業立地促進等により、産業の振興を図る。	継続 公益上必要である。
263	水産商工観光課 (商工観光課)	発明協会長崎県支部負担金	(社)発明協会長崎県支部	平成元年度以前	21	21	・市長会の負担金等適正化委員会において、負担の決定と負担基準等の調整がなされている。 ・発明の奨励、特許の制度情報の普及活動を行う。	継続 公益上必要である。
264	水産商工観光課 (商工観光課)	長崎県物産振興協会負担金	(社)長崎県物産振興協会	平成元年度以前	20	20	・県産品の販路拡大と普及宣伝を目的に設立された協会。 ・長崎、佐世保が4万円。他の市は2万円の負担となっている。	継続 公益上必要である。
265	水産商工観光課 (商工観光課)	長崎県採石場所在市町村協議会負担金	長崎県採石場所在市町村協議会	平成13年度	20	20	・災害発生時の安全確保等を目的に加入。(福島町で採石業者が1社営業中) ・事故があっても保障がないなら、脱退できるのであれば、脱退する方向で検討してはどうか?	継続及び脱退 脱退する方向で検討。
266	水産商工観光課 (商工観光課)	長崎県雇用支援協会補助金	長崎県雇用支援協会	平成18年度	15	15	・以前は障害者支援協会。今日では高齢者及び若年者の雇用を支援するような幅広い支援を行うような協会となっている。	継続 公益上必要である。
269	水産商工観光課 (商工観光課)	小企業等経営改善資金松浦市利子補給費補助金	松浦商工会議所	平成10年度	670	670	・国民金融公庫の小企業等経営改善資金を借り入れた市内の中小業者に対し、その利子を市が補助する制度。	継続 公益上必要である。
271	水産商工観光課 (商工観光課)	中小企業金融対策利子補給費補助金	松浦市福鷹商工会	昭和61年度	422	422	・中小企業振興資金を借り入れた福鷹商工会の会員に対し、その利子を市が補助する制度。	継続 公益上必要である。
273	水産商工観光課 (商工観光課)	商店街再発見支援事業補助金	協同協会アクト	平成18年度	4,125	4,125	・商店街が作った協同組合が取組む御用聞き・宅配事業等実施による商店街の振興を図るもの。(県の事業で19年度で終了)	廃止 19年度限り支出。

別紙 補助金等審査検討委員会 検討補助金一覧表(各種負担金等)

				777,737	760,392			
所属名称 (旧所属名称)	説明名称	支出先	支給開始年度	19概算要求額 (千円)	19予算額 当初(千円)	補助金の目的・内容及び審査検討委員会の議論		審査検討結果と付帯意見
274	水産商工観光課 (商工観光課)	まつうら海鮮街道旬魚グルメまつり開催費補助金	まつうら海鮮街道実行委員会	平成18年度	1,275	1,275	・松浦地域の旬あじ、旬さば、トラフグを活かし、グルメ観光により、地産地消と交流人口の拡大を図るための補助。 ・3年スパンの県の補助事業で19年度終了、事業費の1/4を市が負担。効果があり、継続したいが財源が必要である。 ・松浦市の全体的なまつりを再構築する検討が必要。(いずれもいまひとつ特徴がない。)	継続 効果の検証と財源確保が必要である。
275	水産商工観光課 (商工観光課)	西九州国際観光ルート協議会負担金	西九州国際観光ルート協議会	昭和37年度	100	100	・西九州地域の観光ルート開発と、観光客を誘致を目的とした協議会 ・他市(伊万里市、平戸市)は脱退しているので、支障がなければ平成20年度から脱退する方向で検討してはどうか。	継続又は脱退 脱退する方向で検討。
276	水産商工観光課 (商工観光課)	長崎県観光連盟会費	(社)長崎県観光連盟	平成元年度以前	89	89	・市長会の負担金等適正化委員会において、負担の決定と負担基準等の調整がなされている。 ・県内観光事業の振興と地域の活性化を目的に設立された社団法人に対する会費。 ・負担については、均等割と人口割により拠出。	継続 公益上必要である。
277	水産商工観光課 (商工観光課)	長崎県観光連盟特別宣伝事業負担金	(社)長崎県観光連盟	平成元年度以前	222	222	・長崎県観光連盟の特別宣伝事業に対する負担金。 ・特に福岡都市圏を中心とした西日本地域を主たるターゲットにした宣伝事業を展開。	継続 公益上必要である。
278	水産商工観光課 (商工観光課)	長崎県自然公園協議会負担金	長崎県自然公園協議会	平成元年度以前	24	24	・市長会の負担金等適正化委員会において、負担の決定と負担基準等の調整がなされている。 ・自然公園の整備促進と適正な利用を推進する。	継続 公益上必要である。
279	水産商工観光課 (商工観光課)	ながさき県北観光協議会負担金	ながさき県北観光協議会	昭和44年度	190	190	・県北地域における観光のPR事業を実施している協議会。 ・県北の自治体は加入しており、負担金は均等割と観光客割と財政割により徴収。	継続 公益上必要である。
280	水産商工観光課 (商工観光課)	国立公園協会負担金	(財)国立公園協会	平成元年度以前	10	10	・国立公園の整備促進や適正な利用を促す目的で協会を設立。 ・当市に国立公園がないため、脱退できるのであれば、脱退する方向で検討してはどうか？	継続及び脱退 脱退する方向で検討。
281	水産商工観光課 (商工観光課)	(社)日本オート・キャンプ協会負担金	(財)日本オートキャンプ場協会	平成元年度以前	50	50	・福島町に建設してあるLPG関連の施設である。利用者は多くない。 ・脱退できるのであれば、脱退する方向で検討してはどうか？	継続及び脱退 脱退する方向で検討。
282	水産商工観光課 (商工観光課)	全国棚田連絡協議会会費	全国棚田連絡協議会	平成元年度以前	30	30	・近年脚光を浴び全国的に有名になっている福島町の棚田に関する全国協議会の負担。	継続 公益上必要である。
284	水産商工観光課 (商工観光課)	海水浴場運営費補助金	大崎海水浴場管理組合 浜の脇地区	平成13年度	900	810	・海水浴場の開設はそれぞれの地域が行っているが、支援がないと運営が出来ない状況である。 ・大幅な改修が出てきた場合は、市の方で補修。	継続 公益上必要である。

別紙 補助金等審査検討委員会 検討補助金一覧表(各種負担金等)

				777,737	760,392			
所属名称 (旧所属名称)	説明名称	支出先	支給開始年度	19概算要求額 (千円)	19予算額 当初(千円)	補助金の目的・内容及び審査検討委員会の議論	審査検討結果と付帯意見	
286	水産商工観光課 (商工観光課)	松浦体験型旅行事業費補助金	松浦体験型旅行協議会	平成14年度	10,000	8,000	<ul style="list-style-type: none"> 平成14年から松浦市を中心とし、民間主導の体験型旅行事業を実施。 主に中高生の修学旅行生を受け入れて、各種漁業や農業体験と民泊を通じて交流人口の増大を図っている。 18年度は1万人を突破。今年は8500人位、来年は10000人以上の申込みがあり、一人当たり約1万円の経済効果がある。 	<p>継続</p> <p>公益上必要である。</p>
287	水産商工観光課 (商工観光課)	まつらグルメ観光推進事業補助金	松浦市観光協会	平成18年度	1,000	1,000	<ul style="list-style-type: none"> 18.19年度の2ヵ年事業で県の事業を活用しながらグルメ観光の宣伝を行った。(食マップの作成、テレビコマーシャル等) 総事業費は4000千円、市が1/4補助で1000千円、県が1/2補助。継続には財源確保が必要。 No.274を広報、宣伝で推進する。 	<p>継続</p> <p>財源確保が必要である。</p>
288	建設課	土木積算システム連絡協議会負担金	長崎県内関係市町村土木設計積算システム連絡協議会	平成6年度	120	120	<ul style="list-style-type: none"> 行政内部の土木設計の積算を行う同一のシステムを使用している市町村で構成される協議会。(4市3町1団体に構成) 	<p>継続</p> <p>公益上必要である。</p>
289	建設課	日本道路協会負担金	社団法人 日本道路協会	昭和63年度	30	30	<ul style="list-style-type: none"> 道路に関する知識の普及や、道路、交通の発達を推進し、公共の福祉の推進に寄与することが目的。 	<p>継続</p> <p>公益上必要である。</p>
290	建設課	九州国道協会会費	九州国道協会	昭和37年度	60	60	<ul style="list-style-type: none"> 九州の国道整備の促進を目的として協会を設立。 	<p>継続</p> <p>公益上必要である。</p>
291	建設課	長崎県道路協会負担金	長崎県道路協会	昭和32年度	438	438	<ul style="list-style-type: none"> 市長会の負担金等適正化委員会において、負担の決定と負担基準等の調整がなされている。 道路整備事業の実施に関する要望・請願活動。道路関係予算に関する情報の提供を行う。 	<p>継続</p> <p>公益上必要である。</p>
292	建設課	長崎県市町村道整備促進期成同盟負担金	長崎県市町村道整備促進期成同盟会負担金	平成5年度	15	15	<ul style="list-style-type: none"> 市長会の負担金等適正化委員会において、負担の決定と負担基準等の調整がなされている。 市町村道路整備事業を促進するための関係機関等に対する陳情活動。道路整備にかかる技術向上研修会等を開催。 	<p>継続</p> <p>公益上必要である。</p>
294	建設課	長崎県治水砂防協会負担金	長崎県治水砂防協会	昭和26年度	159	159	<ul style="list-style-type: none"> 市長会の負担金等適正化委員会において、負担の決定と負担基準等の調整がなされている。 治水に関する各種調査研究。事業推進にかかる建議運動を実施。 	<p>継続</p> <p>公益上必要である。</p>
295	水産課	長崎県港湾協会会費	長崎県港湾協会	平成元年度以前	210	210	<ul style="list-style-type: none"> 市長会の負担金等適正化委員会において、負担の決定と負担基準等の調整がなされている。 港湾政策に関する調査研究、港湾整備の促進に関する要望活動。 	<p>継続</p> <p>公益上必要である。</p>

別紙 補助金等審査検討委員会 検討補助金一覧表(各種負担金等)

				777,737	760,392			
所属名称 (旧所属名称)	説明名称	支出先	支給開始年度	19概算要求額 (千円)	19予算額 当初(千円)	補助金の目的・内容及び審査検討委員会の議論	審査検討結果と付帯意見	
296	水産課	海上保安協会負担金	(財)海上保安協会佐世保支部 同唐津支部	平成元年度以前	38	38	・海難防止、海洋環境保全、防犯活動等の海上保安業務の改善発展に寄与するために協会に対して負担。 ・松浦市の海域は、海上保安庁の佐世保支部と唐津支部の管轄になっている。主に伊万里湾というのが唐津支部で、星鹿町より西が佐世保支部管轄となっている。	継続 公益上必要である。
298	都市計画課	全国都市計画協会会費	(財)都市計画協会	平成元年度以前	50	50	・全国の自治体で構成される協会。 ・都市計画に関する調査研究、事業の促進にかかる啓発活動を実施。 ・当団体と松浦市の関わり合いは？脱退したい旨の意向を示してはどうか？	継続又は脱退 支障がなければ脱退を検討。
299	都市計画課	長崎県公園緑地協会会費	(社)長崎県公園緑地協会	昭和45年度	5	5	・市長会の負担金等適正化委員会において、負担の決定と負担基準等の調整がなされている。 ・公園緑地等に関する事業の促進。県と県内全市町が加入。	継続 公益上必要である。
300	都市計画課	長崎県都市計画協議会会費	長崎県都市計画協議会	平成元年度以前	40	40	・市長会の負担金等適正化委員会において、負担の決定と負担基準等の調整がなされている。 ・県内全市町、区画整理組合が加入し、都市計画の調査研究と事業促進のために、政府施策要望、予算獲得運動を行う。	継続 公益上必要である。
301	都市計画課	全国街路事業促進協議会会費	全国街路事業促進協議会	平成元年度以前	10	10	・都市計画道路の速やかな整備と充実を積極的に推進する目的で設立。 ・松浦市においては、平成20年度から西九州自動車道の取付道路を街路事業で実施予定。	継続 公益上必要である。
302	都市計画課	西九州自動車道建設促進期成会会費	西九州自動車道建設促進期成会	平成元年度以前	64	64	・西九州自動車道の早期完成に向けた取組を関係団体と連携して実施。 ・福岡、佐賀、長崎の16市町が加入。西九州道は最重要課題。	継続 公益上必要である。
303	都市計画課	長崎県西九州自動車道建設促進期成会負担金	長崎県西九州自動車道建設促進期成会	平成元年度以前	80	80	・長崎県内の自治体で構成される期成会。 (長崎県、松浦市、佐世保市、平戸市、西海市、近隣の7町で構成)	継続 公益上必要である。
304	都市計画課	地域振興対策費補助金	大浜東・大浜西・馬場地区	平成16年度	762	762	・下水道を推進するにあたり、終末処理場を建設する周辺地域の地域振興に対する補助。 ・周辺3地域への約束事である。	継続 公益上必要である。
307	都市計画課	合併処理槽管理者負担金	各公営住宅管理人	旧松S52. 旧福・鷹H18	1,233	1,233	・公営住宅に合併処理浄化槽を設置しているが、空き家分の維持管理に対する市の負担金。	継続 公益上必要である。

別紙 補助金等審査検討委員会 検討補助金一覧表(各種負担金等)

				777,737	760,392			
所属名称 (旧所属名称)	説明名称	支出先	支給開始年度	19概算要求額 (千円)	19予算額 当初(千円)	補助金の目的・内容及び審査検討委員会の議論		審査検討結果と付帯意見
308	都市計画課	日本建築行政会議負担金	日本建築行政会議	平成19年度	50	50	・県から市への権限移譲に伴い、建築確認を市で行うことから加入した。審査基準を全国レベルで共有できる。	継続 公益上必要である。
311	総務課	松浦地区消防組合負担金	松浦地区消防組合	平成元年度以前	369,233	360,901	・松浦市と江迎町と鹿町町で、消防の一部事務組合を設立している。 ・組合の負担は構成市町で行っているが、関係市町の基準財政需要額の構成比により、負担割合を決定。	継続 公益上必要である。
312	総務課	長崎県消防協会負担金	(財)長崎県消防協会	平成元年度以前	711	711	・市長会の負担金等適正化委員会において、負担の決定と負担基準等の調整がなされている。 ・消防団活動の活性化と、団員の福祉向上を図る。	継続 公益上必要である。
313	総務課	消防相互応援協定事務連絡会 会費	消防相互応援協定事務連絡会	平成元年度以前	10	10	・大規模災害が発生した場合に、お互い応援しあう協定を締結。(5市7町2消防本部) ・諫早から以北の自治体等で協定を締結している。	継続 公益上必要である。
314	総務課	幼少年婦人防火委員会負担金	松浦地区幼少年婦人防火委員会	平成元年度以前	601	601	・松浦消防署管内の各地域には、幼少年と婦人の防火クラブが設置されている。 ・市内に、婦人防火クラブが5団体、少年消防クラブが5団体。 ・婦人は両市集落に多く、出漁不在時の消防活動に従事する。 ・防火思想の普及、啓発に研修会、講演会、広報活動を実施。	継続 公益上必要である。
315	総務課	長崎県市町村総合事務組合消防事業市町村分担金	長崎県市町村総合事務組合	平成元年度以前	20,101	20,101	・長崎県下の市町村で組織する一部事務組合。市町村が行う事務の一部を共同処理。 ・消防組織法に基づく消防団員の消防業務従事中における公務災害又は死亡時の損害の補償や退団時の退職金等の支払いを目的に組合に加入。 ・金額的には退職金が主である。	継続 公益上必要である。
317	総務課	消防学校入校負担金	長崎県消防学校学友会	平成5年度	338	180	・新入団を含む消防団員の役職に応じた知識や技術を習得させるための入校負担金。 (班長、分団長等役職に応じた研修を実施)	継続 公益上必要である。
318	総務課	長崎県消防団大会運営費負担金	(財)長崎県消防協会	平成元年度以前	30	30	・大会開催地の運営費負担を軽減するため各自治体で負担金。(1団体3万円) ・県内の市町村合併後の負担金の調整が必要。	継続 市町村合併後の負担金の調整が必要である。

別紙 補助金等審査検討委員会 検討補助金一覧表(各種負担金等)

				777,737	760,392		
所属名称 (旧所属名称)	説明名称	支出先	支給開始年度	19概算要求額 (千円)	19予算額 当初(千円)	補助金の目的・内容及び審査検討委員会の議論	審査検討結果と付帯意見
319 総務課	消防団員福祉共済制度掛金補助金	松浦市消防団	平成元年度以前	1,476	1,476	・ボランティアである消防団員が加入する(財)日本消防協会の福祉共済制度加入に対する補助。(掛け金の1/2を市が補助) ・団員の福祉の向上のため公務外を含め弔慰金又は障害・入院見舞金等を補填する制度。	継続 公益上必要である。
322 総務課	ポンプ操法大会出場費補助金	松浦市消防団	平成元年度以前	0	0	・県の消防ポンプ操法大会に出場する際の練習、活動費として消防団に支出。18年度1500千円補助。 ・県大会は1年おきに実施。(19年度なし。次回は20年度実施) ・支出内容には食糧費も含まれるので、簡素化するなどの検討が必要。	継続又は縮小 食糧費等の支出については、簡素化する方向で検討。
324 総務課	電波利用負担金	総務省九州総合通信局	平成元年度以前	755	755	・松浦、福島、鷹島地区の防災行政無線電波利用に対する負担金。 ・総務省の九州総合通信局に対する負担金。	継続 公益上必要である。
327 庶務課	長崎県市町村教育委員連絡協議会負担金	長崎県市町村教育委員会連絡協議会	平成元年度以前	65	65	・市長会の負担金等適正化委員会において、負担の決定と負担基準等の調整がなされている。 ・県下市町村の教育委員の研修や情報交換を通じ、資質の向上を図る。	継続 公益上必要である。
328 庶務課	全国都市教育長協議会負担金	全国都市教育長協議会	平成元年度以前	14	14	・全国の市の教育長で構成される協議会。	継続 公益上必要である。
329 庶務課	九州都市教育長協議会負担金	九州都市教育長協議会	平成元年度以前	5	5	・九州の市の教育長で構成される協議会。	継続 公益上必要である。
330 庶務課	長崎県公立学校施設整備期成会負担金	長崎県公立学校施設整備期成会	昭和32年度	5	5	・市長会の負担金等適正化委員会において、負担の決定と負担基準等の調整がなされている。 ・負担金は、均等割りと事業費割り。公立学校の整備促進を図る。	継続 公益上必要である。
331 庶務課	外国語指導助手招致事業経費負担金	自治体国際化協会	平成5年度	300	300	・小・中学校等に外国語指導助手を招致する際の経費負担。 ・自治体国際化協会へ招致した人数に応じ負担。(1人あたり75,000円)	継続 公益上必要である。
332 庶務課	長崎県育英会負担金	長崎県育英会	平成8年度	55	55	・市長会の負担金等適正化委員会において、負担の決定と負担基準等の調整がなされている。 ・育英会の貸付業務にかかる事務費を負担。	継続 公益上必要である。
333 庶務課	長崎県市町村総合事務組合負担金	長崎県市町村総合事務組合	平成14年度	10	10	・長崎県下の市町村で組織する一部事務組合。市町村が行う事務の一部を共同処理。 ・公立学校の学校医又は薬剤師等の公務災害の保障に対する負担金。	継続 公益上必要である。

別紙 補助金等審査検討委員会 検討補助金一覧表(各種負担金等)

				777,737	760,392			
所属名称 (旧所属名称)	説明名称	支出先	支給開始年度	19概算要求額 (千円)	19予算額 当初(千円)	補助金の目的・内容及び審査検討委員会の議論		審査検討結果と付帯意見
334 庶務課	外国語指導助手来日経費負担金	自治体国際化協会	平成16年度	374	374	・外国語指導助手を招致する際の渡航にかかる航空運賃代を負担。		継続 公益上必要である。
335 庶務課	財団法人長崎県教職員互助組合負担金	長崎県教職員互助会	平成元年度以前	100	100	・県から市へ派遣されてる教育委員会の指導主事5名分の教職員互助組合への負担金。 (県費相当分1人あたり20,000円)		継続 公益上必要である。
336 庶務課	外国語指導助手招致経費負担金	近畿日本ツーリスト(株)	平成18年度	194	194	・外国語指導助手を招致する際の国内移動経費等を旅行会社に対して負担。		継続 公益上必要である。
338 子育て・こども課	幼稚園就園奨励費補助金	松浦幼稚園、慈光幼稚園、潜竜聖母幼稚園、伊万里幼稚園、伊万里カトリック幼稚園	昭和33年度	11,611	11,611	・松浦市内に居住する園児が通園している幼稚園に対して補助金を交付。 ・国の補助基準に基づいて、市の要綱を定め、補助金を交付し、保護者負担を軽減。 (国から1/3補助有) ・居住地が松浦市内であれば通園する幼稚園が市外であっても補助がある。		継続 公益上必要である。
339 庶務課	教科研究補助金	中央研修参加者(旅費・参加費)	平成14年度	160	160	・松浦市を主勤地とする中堅教職員が中央研修に参加する経費を補助。		継続 公益上必要である。
340 庶務課	小中学校音楽会開催費補助金	松浦市小・中学校音楽連盟	平成5年度	690	690	・市内の小中学生が一同に会して実施される音楽学習の成果発表に要する交通経費等を補助。 ・若干の経費の節減に努める必要があるのではないか。		継続又は縮小 経費節減の努力を求める方向で検討。
341 庶務課	小学校陸上競技連盟補助金	小学校陸上競技連盟	平成3年度	900	900	・小学生の陸上競技の実施に要する交通経費等を補助。		継続 公益上必要である。
342 庶務課	中学校体育連盟補助金	松浦市中学校体育連盟	昭和46年度	8,000	8,000	・中学生の各種体育大会の実施に要する交通経費、運営費等を補助。 ・小学校は陸上競技のみだが、中学校は各種種目がある。 ・補助金については、実績に応じて交付している。		継続 公益上必要である。
343 庶務課	中学校課外活動強化費補助金	御厨・志佐・今福・鷹島・青島・調川・福島中学校	昭和56年度	430	430	・市内の7つの中学校の部活動に要する経費を補助。 (1校あたり65千円を補助。但し青島中学校のみ40千円)		継続 公益上必要である。

別紙 補助金等審査検討委員会 検討補助金一覧表(各種負担金等)

				777,737	760,392			
所属名称 (旧所属名称)	説明名称	支出先	支給開始年度	19概算要求額 (千円)	19予算額 当初(千円)	補助金の目的・内容及び審査検討委員会の議論	審査検討結果と付帯意見	
347	子育て・こども課	私立幼稚園教材等購入費補助金	松浦幼稚園、慈光幼稚園	平成19年度	463	363	・市内に設置されている幼稚園に対し、教材備品等の充実を図るために補助。 ・保育所の場合は、保育単価の一部に設備費等が盛り込まれているが、幼稚園には国からの補助が殆どない。 ・市の要綱に基づき補助金を交付。今年から創設された補助制度。1園当たりの定額補助と、園児数に応じた補助をあわせて交付。	継続 公益上必要である。
348	庶務課	長崎県学校保健・学校安全研究競技大会開催費補助金	長崎県学校保健・学校安全研究協議大会実行委員会	平成19年度	300	300	・県内持ち回りで本大会が開催されている。19年度は松浦会場で、今年度限り。	廃止 今年度限り。
349	庶務課	長崎県校長会研究大会開催費補助金	長崎県校長会研究大会平戸・松浦・北松大会実行委員会	平成19年度	80	80	・長崎県下の校長会の研修会が県内持ち回りで開催されており、19年度は、平戸・松浦北松地域が会場で、今年度限り。	廃止 今年度限り。
350	庶務課	九州地区難聴言語障害教育研究会開催費補助金	九州地区難聴・言語障害教育研究会	平成19年度	17	17	・九州各県の難聴・言語障害教育に関わるものが一堂に会し、事例等を通じて研究協議を実施。 ・各県持ち回りで、今年度長崎県で開催。今年度限り。	廃止 今年度限り支出。
351	庶務課	日本スポーツ振興センター負担金	独立行政法人日本スポーツ振興センター	昭和61年度	1,368	1,292	・学校管理下における児童生徒の負傷、障害又は死亡等に対して給付される共済制度に要する経費負担。 ・国、市、保護者の3者が負担する互助共済。	継続 公益上必要である。
352	庶務課	テレビ共同受信組合負担金	福島テレビ共同受信組合	平成18年度	10	10	・福島小学校が難聴地域に立地しているための負担金。	継続 公益上必要である。
353	庶務課	遠距離児童通学費補助金	該当小学校長	昭和50年度	3,298	3,298	・片道が4km以上の乗合自動車通学者又は乗合船舶を利用する児童に対して回数券・定期券を現物給付。 ・回数券はバス利用の有無に関わらず1ヶ月分支給される。自家用車を利用し通学する児童は残が生じている。その残については、子供同士で分け合っている等、支給内容の見直しが必要。 ・運用の方法を要検討のこと。	継続 制度の運用方法について見直しが必要。
355	庶務課	遠距離生徒通学費補助金	該当中学校長(鷹島 交通事業)	昭和50年度	9,905	9,905	・片道が6km以上の乗合自動車通学者又は乗合船舶を利用する生徒に対して回数券・定期券を現物給付。 ・回数券はバス利用の有無に関わらず1ヶ月分支給される。自家用車を利用し通学する児童は残が生じている。その残については、子供同士で分け合っている等、支給内容の見直しが必要。 ・運用の方法を要検討のこと。	継続 制度の運用方法について見直しが必要。

別紙 補助金等審査検討委員会 検討補助金一覧表(各種負担金等)

				777,737	760,392			
所属名称 (旧所属名称)	説明名称	支出先	支給開始年度	19概算要求額 (千円)	19予算額 当初(千円)	補助金の目的・内容及び審査検討委員会の議論		審査検討結果と付帯意見
356	生涯学習課	長崎県社会教育委員連絡協議会負担金	長崎県社会教育委員連絡協議会	平成8年度	23	23	・市長会の負担金等適正化委員会において、負担の決定と負担基準等の調整がなされている。 ・社会教育委員の連絡調整や資質の向上を図る。	継続 公益上必要である。
357	生涯学習課	長崎県市町村社会教育主事等連絡協議会負担金	長崎県市町村社会教育主事等連絡協議会	昭和34年度	3	3	・長崎県下の社会教育主事で構成される協議会で、研修、情報交換等の事業を実施。 ・職員の連絡協議会で、長期化しており、自己負担、解散又は脱退を検討してはどうか。	脱退又は解散 脱退又は解散する方向で来年度以降検討。
358	生涯学習課	県北社会教育研究会負担金	県北社会教育研究会	昭和41年度	27	27	・県北地域の社会教育担当で構成される協議会で資質の向上を目的として加入。 ・本人の能力向上に資するものであれば、ある程度の個人負担が必要ではないか。 ・設立当初は意義があったかもしれないが、会のあり方について、検討が必要。	継続 会のあり方について来年度以降検討。
359	生涯学習課	文化振興事業費補助金	文化、芸術団体又は公演等開催の主催者	平成7年度	300	300	・文化芸術団体又は公演等の開催をする主催者に対する補助金。 ・文化振興基金を積み立てており、取り崩しを行いながら開催費の補助を行っている。 ・条例の施行規則を設け、内容を精査した後、補助対象事業経費の1/2を補助。 ・年間予算は30万を上限とし、その範囲内で支出をしている。	継続 公益上必要である。
362	生涯学習課	長崎県美術展覧会開催費補助金	長崎県美術展覧会公募展示実行委員会	平成元年度以前	50	50	・長崎県の美術展覧会の公募展示実行委員会に対する補助金。 ・県内3会場他移動展を開催し、県内各地に出向いて県民の芸術文化の振興を図っている。 ・松浦市民の出展も多く有る。	継続 公益上必要である。
366	生涯学習課	長崎県子ども会安全会加入費補助金	松浦市子ども会育成連絡協議会	平成元年度以前	161	161	・子供会活動を実施する際の、子供の怪我に対応するための保険に要する一部補助金。	継続 公益上必要である。
368	生涯学習課	長崎県公民館連絡協議会負担金	長崎県公民館連絡協議会	昭和34年度	35	35	・市長会の負担金等適正化委員会において、負担の決定と負担基準等の調整がなされている。 ・県下公民館相互の連絡提携及び公民館運動の振興発展を図る。	継続 公益上必要である。
369	生涯学習課	テレビ共同受信組合負担金	江口テレビ共同受信施設組合	平成元年度以前	16	16	・調川公民館が難聴地域に立地しているための負担金。	継続 公益上必要である。
370	生涯学習課	長崎県視聴覚教育連盟負担金	長崎県視聴覚教育連盟	平成元年度以前	57	57	・市長会の負担金等適正化委員会において、負担の決定と負担基準等の調整がなされている。 ・視聴覚教育の普及振興により、県民文化の向上を図る。	継続 公益上必要である。

別紙 補助金等審査検討委員会 検討補助金一覧表(各種負担金等)

				777,737	760,392			
所属名称 (旧所属名称)	説明名称	支出先	支給開始年度	19概算要求額 (千円)	19予算額 当初(千円)	補助金の目的・内容及び審査検討委員会の議論	審査検討結果と付帯意見	
371	生涯学習課	長崎県公共図書館等協議会負担金	長崎県公立図書館等協議会	昭和47年度	6	6	・市長会の負担金等適正化委員会において、負担の決定と負担基準等の調整がなされている。 ・県内公共図書館相互の連携、図書館の整備充実を図る。	継続 公益上必要である。
372	生涯学習課	全国少年補導センター連絡協議会負担金	長崎県少年補導センター連絡協議会	平成元年度	2	2	・NO,373とセットで加入。(長崎県少年補導センターを通じて負担金を拠出) ・青少年の健全育成や非行防止を目的とした施設を所有している自治体が加入(全国版)。	継続 公益上必要である。
373	生涯学習課	長崎県青少年補導センター連絡協議会負担金	長崎県少年補導センター連絡協議会	平成9年度	3	3	・NO,372とセットで加入。 ・県下の少年センター、青少年教育センターを所有している自治体が加入(長崎県版)。	継続 公益上必要である。
376	生涯学習課	全国公立文化施設協会会費	全国公立文化施設協会	平成8年度	20	20	・文化施設を所有している全国の自治体が加入し、連携により文化の振興を図る。 ・賠償責任保険業務も実施しており、民間より安価で保障も充実している。 ・悪徳業者等の最新の情報が入手可能。	継続 公益上必要である。
377	生涯学習課	九州公立文化施設協会会費	九州公立文化施設協会	平成8年度	8	8	・文化施設を所有している自治体が加入し、連携により文化の振興を図る。(九州管内) ・以前は舞台運営等の業務管理研修会に参加したが、近年は研修会へ参加もしていないので、脱退する方向で検討してみてもどうか。	継続又は脱退 脱退する方向で来年度以降検討。
378	生涯学習課	全国史跡整備市町村協議会負担金	全国史跡整備市町村協議会	昭和43年度	40	40	・旧鷹島町において加入をしていた経緯有。(全国版) ・鷹島地域の海底遺跡について、国の指定に向けた取組の一環として加入。	継続 公益上必要である。
379	生涯学習課	九州地区市町村文化財保存整備協議会負担金	九州地区市町村文化財保存整備協議会	昭和48年度	10	10	・旧鷹島町において加入をしていた経緯有。(九州版) ・鷹島地域の海底遺跡について、国の指定に向けた取組の一環として加入。	継続 公益上必要である。
380	生涯学習課	全国公立埋蔵文化財センター連絡協議会負担金	全国公立埋蔵文化財センター連絡協議会	平成12年度	25	25	・埋蔵文化財センターを設置している県や市が加入。(27都道府県。44自治体が加入)	継続 公益上必要である。
381	生涯学習課	NPO法人文化財保存支援機構負担金	NPO文化財保存支援機構	平成17年度	2,000	2,000	・鷹島海底遺跡の木製礎等の保存処理を行っているNPO法人に対する補助。 ・国の補助を受けながら、海底遺跡の保存処理を実施。	継続 公益上必要である。

別紙 補助金等審査検討委員会 検討補助金一覧表(各種負担金等)

				777,737	760,392			
所属名称 (旧所属名称)	説明名称	支出先	支給開始年度	19概算要求額 (千円)	19予算額 当初(千円)	補助金の目的・内容及び審査検討委員会の議論		審査検討結果と付帯意見
382	生涯学習課	松浦党研究連合会賛助会員負担金	松浦党研究連合会	平成19年度	30	30	<ul style="list-style-type: none"> ・松浦党及び西九州地域の歴史の究明を行う目的で、長崎、佐賀、福岡の研究者等約600名が会員となって連合会を組織。 ・市町村は特別賛助会員で3万円の負担。 ・各市が協力連携して実施している事業であるため、相応の負担はすべきである。 	<p>継続</p> <p>公益上必要である。</p>
384	生涯学習課	県下一周駅伝大会負担金	都市対抗県下一周駅伝大会会長	平成元年度以前	65	65	<ul style="list-style-type: none"> ・例年長崎県下の一周駅伝大会が郡、市の対抗によって実施され、その運営費を補助。 ・松浦市においては、北松地域とチームを編成し出場。 ・各自治体の負担金は、合併前の自治体負担額の合算となっており、合併をした構成市町が多いほど負担額が大きくなっているため、再調整が必要。 	<p>継続</p> <p>合併後の人口比等を考慮し、負担額の再調整が必要。</p>
385	生涯学習課	長崎県体育指導委員連絡協議会負担金	長崎県体育指導委員協議会	平成元年度以前	28	28	<ul style="list-style-type: none"> ・市長会の負担金等適正化委員会において、負担の決定と負担基準等の調整がなされている。 ・市町村においては、教育委員会が任命した体育指導委員を置くことになっている。 ・長崎県下の体育指導員の相互の連携により、地域のスポーツの振興を図る目的で設置。 ・松浦市では42名の指導員がいる。(県下には988人) ・旅費や記念品、上部団体への負担割合が高い。協議会そのものについて、本当に意味があるものなのか？検討が必要。この種のものが数多く存在するので、県の方に対して公益法人改革の折に問題提起を行う。 	<p>継続</p> <p>公益法人改革の折に問題提起を行う。</p>
386	生涯学習課	長崎県社会体育担当者連絡協議会負担金	長崎県市町社会体育担当者連絡協議会	平成元年度以前	2	2	<ul style="list-style-type: none"> ・市長会の負担金等適正化委員会において、負担の決定と負担基準等の調整がなされている。 ・市町村の職員が加入し、社会体育担当者の連携を図る目的で設立。 	<p>継続</p> <p>公益上必要である。</p>
387	生涯学習課	県下一周駅伝大会出場費補助金	松浦市陸上競技協会	平成元年度以前	150	150	<ul style="list-style-type: none"> ・県下一周駅伝大会へ出場する選手の負担軽減のための補助金。 ・近年は社会人から中学生まで幅広い年齢層を主体とした競技へ発展している。 ・上記補助金の不足分については、市陸上競技協会から補填している。 	<p>継続</p> <p>公益上必要である。</p>
389	生涯学習課	県民体育大会出場費補助金	各協議出場チームの監督	平成元年度以前	4,500	3,000	<ul style="list-style-type: none"> ・県民体育大会へ出場するチームに対して大会参加費の一部を補助。 ・県民大会は、佐世保市、諫早市、長崎市会場を3年間で持ちまわりしながら実施。 ・開催場所や参加チームの勝敗によって毎年度支出実績が異なるが、実績に基づいた精算を行っている。 ・勝負意欲向上のために、1回戦は自己負担。それ以降は全額負担するなどの措置を検討。 ・当面は現状額を支給することとし、財政状況に応じて個人負担を増加させることもあり得る旨の意見を付してはどうか。 	<p>継続</p> <p>当面は現行額を支給する。但し財政状況に応じて個人負担を検討する。</p>

別紙 補助金等審査検討委員会 検討補助金一覧表(各種負担金等)

				777,737	760,392			
所属名称 (旧所属名称)	説明名称	支出先	支給開始年度	19概算要求額 (千円)	19予算額 当初(千円)	補助金の目的・内容及び審査検討委員会の議論	審査検討結果と付帯意見	
390	生涯学習課	駅伝大会開催費補助金	福島町及び鷹島町一週駅伝大会実行委員会	平成18年度	480	360	<ul style="list-style-type: none"> 従来は旧福島町・旧鷹島町主催で開催をしていた駅伝大会。 合併協議において、市主催の駅伝大会は松浦市民駅伝大会のみとしたことから、実行委員会を組織し、同委員会の主催へと移行した。 賞品の支出に対する割合が高い。 市民交流の一環として持ち回りの開催や将来的には一本化するなどの検討を行ってはどうか。お互いの相互理解につながるのではないか。 	<p>継続</p> <p>当面は現行額を支給する。各地域で行われている駅伝大会を将来的には一本化するなどの検討が必要。</p>
392	生涯学習課	スポーツ振興事業費補助金	各協議出場チームの代表者又は大会開催の主催者	平成6年度	800	800	<ul style="list-style-type: none"> 県大会以上の大会に出場するチームや、そういう大会を主催する団体に対する補助。 文化スポーツ振興基金の積立を行っており、取り崩しながら運用。(市の要綱有) 全国大会への補助は1人あたり10千円。県大会は1人あたり2千円を補助。 	<p>継続</p> <p>公益上必要である。</p>
393	生涯学習課	福島町振興公社運営費補助金	(財)福島町振興公社	平成18年度	8,060	8,060	<ul style="list-style-type: none"> 旧福島町で体育館を建設する際に、自治体として建設ができなかったために公社を設立した経緯有。 維持管理費用については、自治体の負担がないと運営できないため補助金を支出。 市に譲渡されたので、19年10月から公社が指定管理者制度により管理運営を行っている。 福島町振興公社については、つばき荘、学校給食、体育館の管理など多くの業務を担っていることから、もっと合理化ができないものか更なる検討が必要。 	<p>継続</p> <p>各種業務を担っていることから、経費節減等も含めて更なる合理化を検討。</p>
394	庶務課	共同調理場連絡協議会負担金	長崎県学校給食共同調理場連絡協議会	平成元年度以前	24	24	<ul style="list-style-type: none"> 市長会の負担金等適正化委員会において、負担の決定と負担基準等の調整がなされている。 学校給食の管理運営に関する調査研究及び改善充実を図る。 	<p>継続</p> <p>公益上必要である。</p>
396	建設課	県防災協議会負担金	長崎県防災協議会	昭和31年度	989	989	<ul style="list-style-type: none"> 市長会の負担金等適正化委員会において、負担の決定と負担基準等の調整がなされている。 災害復旧及び災害防止事業の促進、調査研究等を実施。災害復旧事業費を基礎に負担金算出。 	<p>継続</p> <p>公益上必要である。</p>
397	建設課	長崎県防災協議会負担金	長崎県防災協議会	昭和31年度	262	262	<ul style="list-style-type: none"> 市長会の負担金等適正化委員会において、負担の決定と負担基準等の調整がなされている。 災害復旧及び災害防止事業の促進、調査研究等を実施。災害復旧事業費を基礎に負担金算出。 	<p>継続</p> <p>公益上必要である。</p>
399	松浦市民病院	医師会費	北松浦医師会	平成元年度以前	104	104	<ul style="list-style-type: none"> 医師が会員となって加入。市内の公立の病院診療所でそれぞれ加入している。 北松浦医師会に一括して負担金を納入することで、県や九州、日本の医師会へ会費を負担している。 	<p>継続</p> <p>公益上必要である。</p>
400	健康ほけん課 (保健年金課)	国民健康保険団体連合会負担金	長崎県国民健康保険団体連合会	昭和30年度	1,314	1,314	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険法第83条の規定に基づき、長崎県国民健康保険団体連合会を設立。 自治体が行う保険者としての業務を共同で行うことにより、効率化を図っている。 国民健康保険と介護保険に関する業務の共同処理を実施。 各自治体の負担は、被保険者数に応じて算出している。 	<p>継続</p> <p>公益上必要である。</p>

別紙 補助金等審査検討委員会 検討補助金一覧表(各種負担金等)

				777,737	760,392			
	所属名称 (旧所属名称)	説明名称	支出先	支給開始年度	19概算要求額 (千円)	19予算額 当初(千円)	補助金の目的・内容及び審査検討委員会の議論	審査検討結果と付帯意見
401	健康ほけん課 (保健年金課)	広報共同事業負担金	長崎県国民健康 保険団体連合会	平成11年 度	381	345	・国民健康保険の啓発活動を各自治体共同で行う際の事業負担金。 ・単独の自治体では困難なマスメディアを通じた広報宣伝活動を実施。	継続 公益上必要である。
403	健康ほけん課 (保健年金課)	はり、きゅう施術給付金	国民健康保険被 保険者	平成11年 度	60	60	・はり・きゅうを実施した鍼灸師に1術あたり500円を支給。 ・国民健康保険事業の一環として実施する給付事業。	継続 公益上必要である。
404	健康ほけん課 (保健年金課)	財政安定化基金拠出金	長崎県知事	平成12年 度	2,318	2,318	・介護保険事業の給付にかかる財源不足をカバーするために県が設置する財政調整 基金に対する拠出金。 ・介護保険料は3年ごと見直しが行われるため、その間に給付の増大が生じた場合調 整するための基金。 ・基金より借り入れた経緯有。	継続 公益上必要である。
407	健康ほけん課 (保健年金課)	給与負担金	社会福祉法人 福島福祉会いろ は島荘 居宅介 護支援事務所	平成19年 度	3,000	3,000	・要支援1、2認定者の介護予防プラン作成のために福島福祉会いろは島荘居宅介護 支援事業所から派遣を受け、人件費を負担する。 ・地域包括支援センターが介護予防に関するケアプランを作成することによって収入を 得る。 ・その収入は地域包括支援センターを設置している市(保険者)の収入となる。	継続 公益上必要である。
411	福島診療所	医師会負担金	北松浦医師会	平成元年 度以前	104	104	・医師が会員となって加入。市内の公立の病院診療所でそれぞれ加入している。 ・北松浦医師会に一括して負担金を納入することで、県や九州、日本の医師会へ会費 を負担している。	継続 公益上必要である。
412	福島診療所	(社)労働基準協会北松支部会 費	(社)長崎県労働 基準協会	平成元年 度以前	9	9	・雇用保険に加入している職員がいる事業所で、関係法令の普及啓蒙や労働条件の 向上を推進する目的で協会を設立。 ・上部団体として長崎県労働基準協会がある。 ・松浦市民病院と福島診療所が加入。(鷹島診療所は未加入)	継続 公益上必要である。
413	福島診療所	(社)全国国保診療施設協議会 負担金	全国国保診療施 設協議会長崎県 支部	平成元年 度以前	50	50	・国保診療施設協議会長崎県支部へ一括して負担金を納入することで、県と全国の協 議会へ会費を負担している。 ・国保直診の病院や国民健康保険の病院、診療施設を所有する自治体が会員となっ た全国組織。 ・NO,426も同趣旨のもの。市内の公立の病院診療所でそれぞれ加入している。	継続 公益上必要である。
414	福島診療所	全国国保診療施設協議会県支 部負担金	全国国保診療施 設協議会長崎県 支部	平成元年 度以前	25	25	・国保直診の病院や国民健康保険の病院、診療施設を所有する自治体が会員となっ た県組織。 ・NO,427も同趣旨のもの。市内の公立の病院診療所でそれぞれ加入している。	継続 公益上必要である。

別紙 補助金等審査検討委員会 検討補助金一覧表(各種負担金等)

				777,737	760,392		
所属名称 (旧所属名称)	説明名称	支出先	支給開始年度	19概算要求額 (千円)	19予算額 当初(千円)	補助金の目的・内容及び審査検討委員会の議論	審査検討結果と付帯意見
416 福島診療所	長崎県国保地域医療学会特別負担金	全国国保診療施設協議会長崎県支部	平成元年度以前	35	35	・国保診療施設協議会長崎県支部へ一括して負担金を納入することで、県学会へ会費を負担している。 ・国保直診の病院や国民健康保険の病院、診療施設を所有する自治体が会員となって組織。 ・NO,429も同趣旨にもの。市内の公立の病院診療所でそれぞれ加入している。	継続 公益上必要である。
417 福島診療所	長崎地域ケア研究会会費	長崎県地域ケア研究会	平成元年度以前	10	10	・長崎地域ケア研究会への会費。(福島診療所のみが加入) ・県レベルで組織のあり方についての検討が必要。1自治体だけの意向の反映は難しい。	継続 公益上必要である。
420 福島診療所	看護協会負担金	財団法人 長崎県看護協会	平成元年度以前	15	15	・看護師、保健師、助産師、准看護師等の資格所有者が自主運営する団体。(県内で8,000人弱が加入) ・福島診療所のみが会員となっているが公立の病院等の加入については、統一した見解の元に加入の有無の検討をした方が望ましい。	継続又は脱退 市内の公立病院診療所については、統一した見解の元に加入の是非を要検討。
421 福島診療所	介護支援専門員年会費	松浦市居宅介護支援事業者連絡協議会	平成元年度以前	16	16	・松浦市において居宅介護支援事業者連絡協議会を設置。その上部の組織として長崎県介護支援専門員連絡協議会が設立されている。 ・介護支援の専門員の活動は個々人で行うが、単独での研修会では限界があるために、市協議会、県協議会が設置されている。 ・介護を行っている老人保健施設、老人福祉施設、居宅介護支援事業所、社会福祉協議会、グループホーム等の関係者約40名が加入。 ・福島診療所のみが会員となっているが公立の病院等の加入については、統一した見解の元に加入の有無の検討をした方が望ましい。	継続又は脱退 市内の公立病院診療所については、統一した見解の元に加入の是非を要検討。
422 福島診療所	西日本パワーリハビリテーション研究会負担金	特定非営利活動法人パワーリハビリテーション研究会事務局	平成元年度以前	10	10	・福島診療所のみが会員となっているが公立の病院等の加入については、統一した見解の元に加入の有無の検討をした方が望ましい。	継続又は脱退 市内の公立病院診療所については、統一した見解の元に加入の是非を要検討。
423 福島診療所	パワーリハビリテーション研究会会費	特定非営利活動法人パワーリハビリテーション研究会事務局	平成元年度以前	5	5	・福島診療所のみが会員となっているが公立の病院等の加入については、統一した見解の元に加入の有無の検討をした方が望ましい。	継続又は脱退 市内の公立病院診療所については、統一した見解の元に加入の是非を要検討。
424 鷹島診療所	医師会会費	北松浦医師会	平成元年度以前	104	104	・医師が会員となって加入。市内の公立の病院診療所でそれぞれ加入している。 ・北松浦医師会に一括して負担金を納入することで、県や九州、日本の医師会組織へ会費を負担している。	継続 公益上必要である。

別紙 補助金等審査検討委員会 検討補助金一覧表(各種負担金等)

				777,737	760,392			
所属名称 (旧所属名称)	説明名称	支出先	支給開始年度	19概算要求額 (千円)	19予算額 当初(千円)	補助金の目的・内容及び審査検討委員会の議論		審査検討結果と付帯意見
426 鷹島診療所	全国国診協通常会費	全国国保診療施設協議会長崎県支部	平成元年度以前	50	50	<ul style="list-style-type: none"> ・国保診療施設協議会長崎県支部へ一括して負担金を納入することで、県と全国の協議会へ会費を負担している。 ・国保直診の病院や国民健康保険の病院、診療施設を所有する自治体が会員となった全国組織。 ・NO,413と同趣旨にもの。市内の公立の病院診療所でそれぞれ加入している。 		継続 公益上必要である。
427 鷹島診療所	全国国診協長崎県支部会費	全国国保診療施設協議会長崎県支部	平成元年度以前	25	25	<ul style="list-style-type: none"> ・国保直診の病院や国民健康保険の病院、診療施設を所有する自治体が会員となった県組織。 ・NO,414も同趣旨にもの。市内の公立の病院診療所でそれぞれ加入している。 		継続 公益上必要である。
429 鷹島診療所	国保地域医療学会負担金	全国国保診療施設協議会長崎県支部	平成元年度以前	35	35	<ul style="list-style-type: none"> ・国保診療施設協議会長崎県支部へ一括して負担金を納入することで、県学会へ会費を負担している。 ・国保直診の病院や国民健康保険の病院、診療施設を所有する自治体が会員となって組織。 ・NO,416も同趣旨にもの。市内の公立の病院診療所でそれぞれ加入している。 		継続 公益上必要である。
430 下水道課	水洗便所改造資金利子補給金	漁業集落排水施設受益者	平成12年度	490	490	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道整備を実施中であり、住民への負担軽減措置を講じながら加入を促進させるための制度。 ・利子補給額については周辺自治体の事例を参考にした。 		継続 公益上必要である。
431 下水道課	水洗便所改造資金利子補給金	同上	同上	3	3	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道整備を実施中であり、住民への負担軽減措置を講じながら加入を促進させるための制度。 ・利子補給額については周辺自治体の事例を参考にした。 		継続 公益上必要である。
432 水産課	市場運営費共通負担金	(社)松浦魚市場協会	平成元年度以前	600	600	<ul style="list-style-type: none"> ・市が設置している松浦魚市場の運営費の共通負担金。 ・魚市場内の清掃や排水処理等に要する費用を利用者で分担し合うもの。 ・事務所の面積や、従事する人数によって算出された額を負担。 		継続 公益上必要である。
433 水産商工観光課 (水産課)	魚市場協会負担金	(社)松浦魚市場協会	平成元年度以前	2,000	2,000	<ul style="list-style-type: none"> ・松浦魚市場協会の一般管理経費の負担金。 		継続 公益上必要である。
434 水産商工観光課 (水産課)	漁業情報サービスセンター負担金	(社)漁業情報サービスセンター	平成16年度	100	100	<ul style="list-style-type: none"> ・市場開設の自治体が加入している。市は賛助会費として10万円を負担。 ・全国レベルの社団法人であり、水産関係の情報が本当に活用されているのか検証の必要がある。 ・効果がなければ脱退の検討が必要。 		継続又は脱退 効果の検証と併せ脱退の検討が必要。

松浦市補助金等審査検討委員会開催経過

	開催日	会議概要
第1回	6月27日	委嘱状交付 会長、同職務代理者の選任 補助金等交付基準について 委員会の進め方について 個別補助金の審査（運営費補助）
第2回	7月11日	個別補助金の審査（運営費補助）
第3回	7月23日	個別補助金の審査（運営費補助）
第4回	8月16日	個別補助金の審査（運営費補助） 中間提言について
第5回	10月 3日	個別補助金の審査（事業費補助、負担金、交付金）
第6回	11月16日	個別補助金の審査（事業費補助、負担金、交付金）
第7回	11月26日	個別補助金の審査（事業費補助、負担金、交付金） 提言について

松浦市補助金等審査検討委員会委員名簿

役職	委員名	住所等
会長	脇田 安大	長崎市元船町 (財)ながさき地域政策研究所理事長
会長職務代理者	綱 辰 幸	佐世保市川下町 長崎県立大学准教授
	川 本 豊	松浦市御厨町
	高 尾 誠	松浦市御厨町
	大 石 清 朗	松浦市鷹島町
	梶 原 正 孝	松浦市福島町
	豊 村 里 美	松浦市今福町

事業費補助金、負担金、交付金の見直しに係る委員会の検討結果

今後の方向性	件 数	備 考
継続	236	
継続又は脱退	24	
継続又は統合	4	
継続又は縮小	2	
脱退又は解散	1	
廃止	8	
計	275	